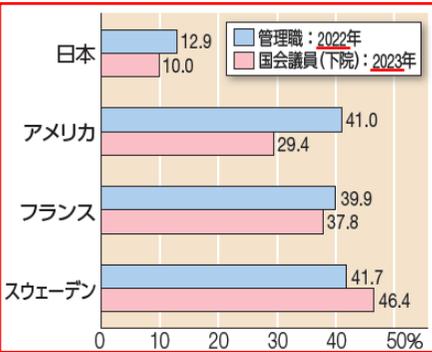
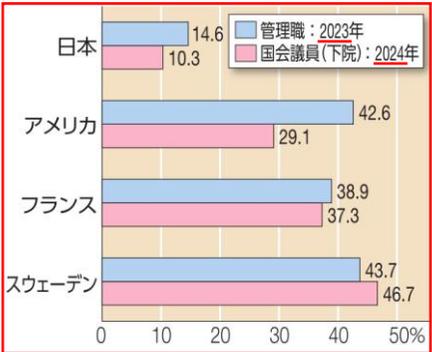
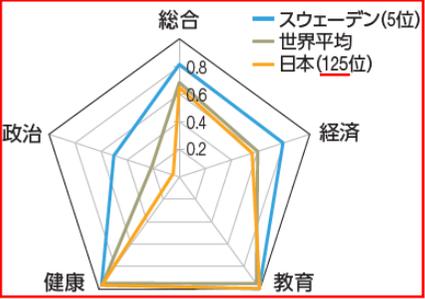
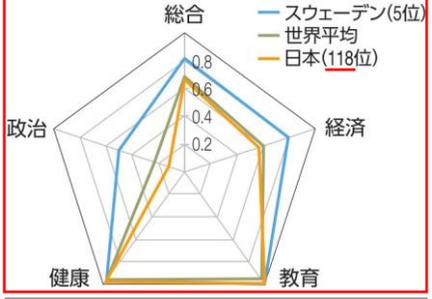
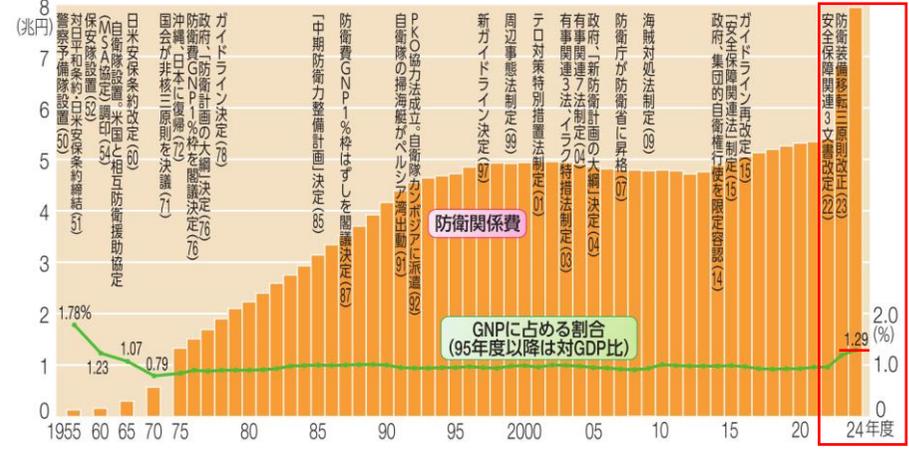
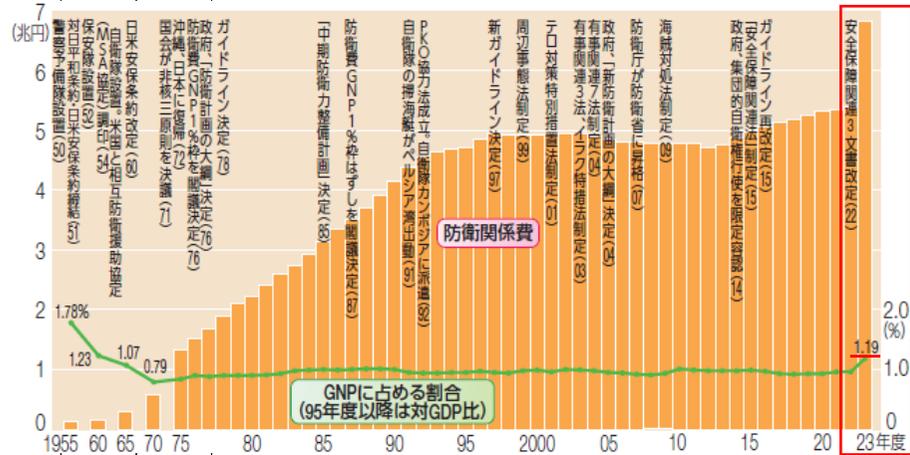


番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																														
	ページ	行																																
1	56	図1	 <table border="1"> <caption>図1: 2022年の管理職と国会議員(下院)の割合</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>管理職: 2022年 (%)</th> <th>国会議員(下院): 2023年 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>12.9</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>41.0</td> <td>29.4</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>39.9</td> <td>37.8</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>41.7</td> <td>46.4</td> </tr> </tbody> </table>	国	管理職: 2022年 (%)	国会議員(下院): 2023年 (%)	日本	12.9	10.0	アメリカ	41.0	29.4	フランス	39.9	37.8	スウェーデン	41.7	46.4	 <table border="1"> <caption>図1: 2023年の管理職と国会議員(下院)の割合</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>管理職: 2023年 (%)</th> <th>国会議員(下院): 2024年 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>14.6</td> <td>10.3</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>42.6</td> <td>29.1</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>38.9</td> <td>37.3</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>43.7</td> <td>46.7</td> </tr> </tbody> </table>	国	管理職: 2023年 (%)	国会議員(下院): 2024年 (%)	日本	14.6	10.3	アメリカ	42.6	29.1	フランス	38.9	37.3	スウェーデン	43.7	46.7
国	管理職: 2022年 (%)	国会議員(下院): 2023年 (%)																																
日本	12.9	10.0																																
アメリカ	41.0	29.4																																
フランス	39.9	37.8																																
スウェーデン	41.7	46.4																																
国	管理職: 2023年 (%)	国会議員(下院): 2024年 (%)																																
日本	14.6	10.3																																
アメリカ	42.6	29.1																																
フランス	38.9	37.3																																
スウェーデン	43.7	46.7																																
2		図2	 <p>総合 — スウェーデン(5位) — 世界平均 — 日本(125位)</p> <p>政治 経済 健康 教育</p> <p>各国の男女間の格差を示す指標で、経済・教育・健康・政治の各分野の値を総合して算出する。1は完全な平等、0は完全な不平等をあらわす</p> <p>② ジェンダーギャップ指数 2023年。「Global Gender Gap Report」による。 Check! 日本はどの分野で女性の参画が遅れているだろうか。</p>	 <p>総合 — スウェーデン(5位) — 世界平均 — 日本(118位)</p> <p>政治 経済 健康 教育</p> <p>各国の男女間の格差を示す指標で、経済・教育・健康・政治の各分野の値を総合して算出する。1は完全な平等、0は完全な不平等をあらわす</p> <p>② ジェンダーギャップ指数 2024年。「Global Gender Gap Report」による。 Check! 日本はどの分野で女性の参画が遅れているだろうか。</p>																														

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
3	65	注①	<p>(削除) 日本国憲法第25条は「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とし、社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上を国に義務づけている。</p>	<p>日本国憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とし、社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上を国に義務づけている。</p>
4	72	図5 解説	<p>5ロシアの政治制度 大統領は任期6年で、<u>連続3選は禁止されている。</u></p>	<p>5ロシアの政治制度 大統領は任期6年で、<u>通算2期まで。</u></p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行
5	81	図1



6 92 表3

7

事件名	罪名	判決	再審判決結果
吉田がんくつ王事件	強盗殺人	無期懲役	1963年無罪
弘前大学教授夫人殺し	殺人	懲役15年	1977年無罪
加藤老事件	強盗殺人	無期懲役	1977年無罪
青森老女殺し	婦女暴行殺人	懲役10年	1978年無罪
免田事件	強盗殺人	死刑	1983年無罪
財田川事件	強盗殺人	死刑	1984年無罪
松山事件	強盗殺人放火	死刑	1984年無罪
徳島ラジオ商殺し	殺人	懲役13年	1985年無罪
島田事件	殺人	死刑	1989年無罪
足利事件	誘拐殺人死体隠棄	無期懲役	2010年無罪
布川事件	強盗殺人	無期懲役	2011年無罪

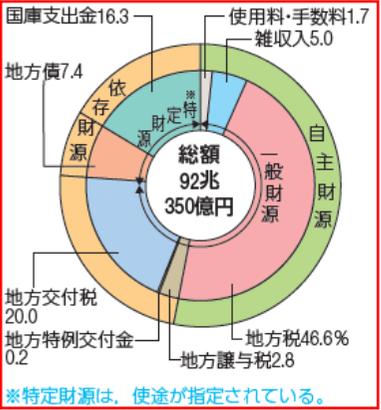
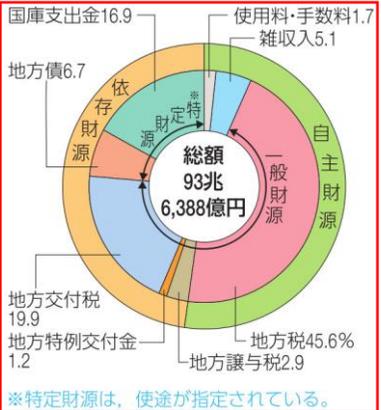
③ 冤罪(無実の罪)事件の再審裁判

事件名	罪名	判決	再審判決結果
加藤老事件	強盗殺人	無期懲役	1977年無罪
青森老女殺し	婦女暴行殺人	懲役10年	1978年無罪
免田事件	強盗殺人	死刑	1983年無罪
財田川事件	強盗殺人	死刑	1984年無罪
松山事件	強盗殺人放火	死刑	1984年無罪
徳島ラジオ商殺し	殺人	懲役13年	1985年無罪
島田事件	殺人	死刑	1989年無罪
足利事件	誘拐殺人死体隠棄	無期懲役	2010年無罪
布川事件	強盗殺人	無期懲役	2011年無罪
東電OL殺人事件	強盗殺人	無期懲役	2012年無罪
袴田事件	強盗殺人放火	死刑	2024年無罪

③ 主な冤罪(無実の罪)事件の再審裁判

番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文																																																																																																																																																																					
	ページ	行																																																																																																																																																																										
8	102	表3																																																																																																																																																																										
9																																																																																																																																																																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>条約名</th> <th>採択年</th> <th>発効年</th> <th>日本の批准年</th> <th>締約国数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界人権宣言</td> <td>1948</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約</td> <td>1949</td> <td>1951</td> <td>○</td> <td>1958</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>難民の地位に関する条約</td> <td>1951</td> <td>1954</td> <td>○</td> <td>1981</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>婦人の参政権に関する条約</td> <td>1952</td> <td>1954</td> <td>○</td> <td>1955</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>人種差別撤廃条約</td> <td>1965</td> <td>1969</td> <td>○</td> <td>1995</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>国際人権規約(社会権規約)</td> <td>1966</td> <td>1976</td> <td>○</td> <td>1979</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>国際人権規約(自由権規約)</td> <td>1966</td> <td>1976</td> <td>○</td> <td>1979</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>難民の地位に関する議定書</td> <td>1967</td> <td>1967</td> <td>○</td> <td>1982</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>女性差別撤廃条約</td> <td>1979</td> <td>1981</td> <td>○</td> <td>1985</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>拷問等禁止条約</td> <td>1984</td> <td>1987</td> <td>○</td> <td>1999</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>子どもの権利条約</td> <td>1989</td> <td>1990</td> <td>○</td> <td>1994</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約)</td> <td>1989</td> <td>1991</td> <td></td> <td></td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>障害者権利条約</td> <td>2006</td> <td>2008</td> <td>○</td> <td>2014</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 主な人権条約と日本の批准状況 2023年10月末現在。国連資料による。 Check! 日本が未批准の条約や批准年の遅い条約があるのはなぜか、考えてみよう。</p>	条約名	採択年	発効年	日本の批准年	締約国数		世界人権宣言	1948				8	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	1949	1951	○	1958	82	難民の地位に関する条約	1951	1954	○	1981	146	婦人の参政権に関する条約	1952	1954	○	1955	123	人種差別撤廃条約	1965	1969	○	1995	182	国際人権規約(社会権規約)	1966	1976	○	1979	171	国際人権規約(自由権規約)	1966	1976	○	1979	173	難民の地位に関する議定書	1967	1967	○	1982	147	女性差別撤廃条約	1979	1981	○	1985	189	拷問等禁止条約	1984	1987	○	1999	173	子どもの権利条約	1989	1990	○	1994	196	自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約)	1989	1991			90	障害者権利条約	2006	2008	○	2014	188	<table border="1"> <thead> <tr> <th>条約名</th> <th>採択年</th> <th>発効年</th> <th>日本の批准年</th> <th>締約国数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)</td> <td>1948</td> <td>1951</td> <td></td> <td></td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約</td> <td>1949</td> <td>1951</td> <td>○</td> <td>1958</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>難民の地位に関する条約</td> <td>1951</td> <td>1954</td> <td>○</td> <td>1981</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>婦人の参政権に関する条約</td> <td>1952</td> <td>1954</td> <td>○</td> <td>1955</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>人種差別撤廃条約</td> <td>1965</td> <td>1969</td> <td>○</td> <td>1995</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>国際人権規約(社会権規約)</td> <td>1966</td> <td>1976</td> <td>○</td> <td>1979</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>国際人権規約(自由権規約)</td> <td>1966</td> <td>1976</td> <td>○</td> <td>1979</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>難民の地位に関する議定書</td> <td>1967</td> <td>1967</td> <td>○</td> <td>1982</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>女性差別撤廃条約</td> <td>1979</td> <td>1981</td> <td>○</td> <td>1985</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>拷問等禁止条約</td> <td>1984</td> <td>1987</td> <td>○</td> <td>1999</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>子どもの権利条約</td> <td>1989</td> <td>1990</td> <td>○</td> <td>1994</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約)</td> <td>1989</td> <td>1991</td> <td></td> <td></td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>障害者権利条約</td> <td>2006</td> <td>2008</td> <td>○</td> <td>2014</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 主な人権条約と日本の批准状況 2024年10月末現在。国連資料による。 Check! 日本が未批准の条約や批准年の遅い条約があるのはなぜか、考えてみよう。</p>	条約名	採択年	発効年	日本の批准年	締約国数		集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)	1948	1951			153	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	1949	1951	○	1958	82	難民の地位に関する条約	1951	1954	○	1981	146	婦人の参政権に関する条約	1952	1954	○	1955	123	人種差別撤廃条約	1965	1969	○	1995	182	国際人権規約(社会権規約)	1966	1976	○	1979	172	国際人権規約(自由権規約)	1966	1976	○	1979	174	難民の地位に関する議定書	1967	1967	○	1982	147	女性差別撤廃条約	1979	1981	○	1985	189	拷問等禁止条約	1984	1987	○	1999	174	子どもの権利条約	1989	1990	○	1994	196	自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約)	1989	1991			91	障害者権利条約	2006	2008	○	2014	191
条約名	採択年	発効年	日本の批准年	締約国数																																																																																																																																																																								
世界人権宣言	1948				8																																																																																																																																																																							
人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	1949	1951	○	1958	82																																																																																																																																																																							
難民の地位に関する条約	1951	1954	○	1981	146																																																																																																																																																																							
婦人の参政権に関する条約	1952	1954	○	1955	123																																																																																																																																																																							
人種差別撤廃条約	1965	1969	○	1995	182																																																																																																																																																																							
国際人権規約(社会権規約)	1966	1976	○	1979	171																																																																																																																																																																							
国際人権規約(自由権規約)	1966	1976	○	1979	173																																																																																																																																																																							
難民の地位に関する議定書	1967	1967	○	1982	147																																																																																																																																																																							
女性差別撤廃条約	1979	1981	○	1985	189																																																																																																																																																																							
拷問等禁止条約	1984	1987	○	1999	173																																																																																																																																																																							
子どもの権利条約	1989	1990	○	1994	196																																																																																																																																																																							
自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約)	1989	1991			90																																																																																																																																																																							
障害者権利条約	2006	2008	○	2014	188																																																																																																																																																																							
条約名	採択年	発効年	日本の批准年	締約国数																																																																																																																																																																								
集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)	1948	1951			153																																																																																																																																																																							
人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	1949	1951	○	1958	82																																																																																																																																																																							
難民の地位に関する条約	1951	1954	○	1981	146																																																																																																																																																																							
婦人の参政権に関する条約	1952	1954	○	1955	123																																																																																																																																																																							
人種差別撤廃条約	1965	1969	○	1995	182																																																																																																																																																																							
国際人権規約(社会権規約)	1966	1976	○	1979	172																																																																																																																																																																							
国際人権規約(自由権規約)	1966	1976	○	1979	174																																																																																																																																																																							
難民の地位に関する議定書	1967	1967	○	1982	147																																																																																																																																																																							
女性差別撤廃条約	1979	1981	○	1985	189																																																																																																																																																																							
拷問等禁止条約	1984	1987	○	1999	174																																																																																																																																																																							
子どもの権利条約	1989	1990	○	1994	196																																																																																																																																																																							
自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約)	1989	1991			91																																																																																																																																																																							
障害者権利条約	2006	2008	○	2014	191																																																																																																																																																																							

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文															
	ページ	行																	
10	119	表2																	
11																			
			<table border="1"> <tr> <td>国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)</td> <td>裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条, 79条①)</td> <td>2022年に国民審査法が改正された</td> </tr> <tr> <td>性別変更の手術要件規定違憲判決(2023.10.25)</td> <td>戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定は違憲(13条)</td> <td></td> </tr> </table>	国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)	裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条, 79条①)	2022年に国民審査法が改正された	性別変更の手術要件規定違憲判決(2023.10.25)	戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定は違憲(13条)		<table border="1"> <tr> <td>国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)</td> <td>裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条, 79条①)</td> <td>2022年に国民審査法が改正された</td> </tr> <tr> <td>性別変更の手術要件規定違憲決定(2023.10.25)</td> <td>戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定は違憲(13条)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧優生保護法の強制不妊手術規定違憲判決(2024.7.3)</td> <td>障がいや理由とした強制的な不妊手術の実施を認めた法律の規定は違憲(13, 14条)</td> <td></td> </tr> </table>	国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)	裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条, 79条①)	2022年に国民審査法が改正された	性別変更の手術要件規定違憲決定(2023.10.25)	戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定は違憲(13条)		旧優生保護法の強制不妊手術規定違憲判決(2024.7.3)	障がいや理由とした強制的な不妊手術の実施を認めた法律の規定は違憲(13, 14条)	
国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)	裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条, 79条①)	2022年に国民審査法が改正された																	
性別変更の手術要件規定違憲判決(2023.10.25)	戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定は違憲(13条)																		
国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)	裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条, 79条①)	2022年に国民審査法が改正された																	
性別変更の手術要件規定違憲決定(2023.10.25)	戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定は違憲(13条)																		
旧優生保護法の強制不妊手術規定違憲判決(2024.7.3)	障がいや理由とした強制的な不妊手術の実施を認めた法律の規定は違憲(13, 14条)																		
10			<p>2 最高裁の主な違憲判決・決定</p>	<p>10</p>															
11				<p>11</p> <p>2 最高裁の主な違憲判決・決定</p>															

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
12	121	右段 10-14	<p>▶▶▶ 裁判員制度の課題とは？</p> <p>裁判員候補者の辞退率が上がり(2021年度は67%)、選任手続出席率が低下している(同24%)のは大きな問題である。その背景には、審理の長期化があるといわれている(同平均13.8日)。ただし、裁判員の都合</p>	<p>▶▶▶ 裁判員制度の課題とは？</p> <p>裁判員候補者の辞退率が上がり(2023年度は67%)、選任手続出席率が低下している(同24%)のは大きな問題である。その背景には、審理の長期化があるといわれている(同平均14.9日)。ただし、裁判員の都合</p>
13	124	図 3	 <p>※特定財源は、用途が指定されている。</p> <p>③ 地方財政の歳入構成 2023年度地方財政計画。総務省資料による。 Check!</p>	 <p>※特定財源は、用途が指定されている。</p> <p>③ 地方財政の歳入構成 2024年度地方財政計画。総務省資料による。 Check!</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
14	127	図1		
15	128	図1	<p>2015年を基準とした 場合の減少率</p> <ul style="list-style-type: none"> 0~10%未満 10~20%未満 20~30%未満 30~40%未満 40%以上 <p>※東京都は+0.7%</p> <p>1 2045年の都道府県別将来推計人口 国立 社会保障・人口問題研究所資料による。</p>	<p>2020年を基準とした 場合の減少率</p> <ul style="list-style-type: none"> 0~10%未満 10~20%未満 20~30%未満 30~40%未満 40%以上 <p>※東京都は+2.5%</p> <p>1 2050年の都道府県別将来推計人口 国立 社会保障・人口問題研究所資料による。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																		
	ページ	行																																																																				
16	146	表 1																																																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>企業名・肩書</th> <th>保有資産額(億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>LVMH取締役会長</td><td><u>2.110</u></td></tr> <tr><td>2</td><td><u>テスラ最高経営責任者</u></td><td><u>1.800</u></td></tr> <tr><td>3</td><td><u>Amazon創業者兼取締役会長</u></td><td><u>1.140</u></td></tr> <tr><td>4</td><td><u>オラクル・コーポレーション創業者兼会長</u></td><td><u>1.070</u></td></tr> <tr><td>5</td><td><u>投資家、パークシャー・ハサウェイ最高経営責任者</u></td><td><u>1.060</u></td></tr> <tr><td>6</td><td><u>マイクロソフト創業者</u></td><td><u>1.040</u></td></tr> <tr><td>7</td><td><u>ブルームバーグ創業者</u></td><td><u>945</u></td></tr> <tr><td>8</td><td><u>テルメックス最高経営責任者</u></td><td><u>930</u></td></tr> <tr><td>9</td><td><u>リライアンス・インダストリーズ会長</u></td><td><u>834</u></td></tr> <tr><td>10</td><td><u>マイクロソフト元最高経営責任者</u></td><td><u>805</u></td></tr> </tbody> </table> <p>①世界の富豪上位10人 <u>2023年</u>。フォーブス・ジャパンによる。</p>	順位	企業名・肩書	保有資産額(億ドル)	1	LVMH取締役会長	<u>2.110</u>	2	<u>テスラ最高経営責任者</u>	<u>1.800</u>	3	<u>Amazon創業者兼取締役会長</u>	<u>1.140</u>	4	<u>オラクル・コーポレーション創業者兼会長</u>	<u>1.070</u>	5	<u>投資家、パークシャー・ハサウェイ最高経営責任者</u>	<u>1.060</u>	6	<u>マイクロソフト創業者</u>	<u>1.040</u>	7	<u>ブルームバーグ創業者</u>	<u>945</u>	8	<u>テルメックス最高経営責任者</u>	<u>930</u>	9	<u>リライアンス・インダストリーズ会長</u>	<u>834</u>	10	<u>マイクロソフト元最高経営責任者</u>	<u>805</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>企業名・肩書</th> <th>保有資産額(億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>LVMH取締役会長</td><td><u>2.262</u></td></tr> <tr><td>2</td><td><u>Amazon創業者兼取締役会長</u></td><td><u>1.984</u></td></tr> <tr><td>3</td><td><u>テスラ最高経営責任者</u></td><td><u>1.953</u></td></tr> <tr><td>4</td><td><u>メタ・プラットフォームズ創業者兼会長</u></td><td><u>1.703</u></td></tr> <tr><td>5</td><td><u>オラクル・コーポレーション創業者兼会長</u></td><td><u>1.552</u></td></tr> <tr><td>6</td><td><u>投資家、パークシャー・ハサウェイ最高経営責任者</u></td><td><u>1.386</u></td></tr> <tr><td>7</td><td><u>マイクロソフト創業者</u></td><td><u>1.313</u></td></tr> <tr><td>8</td><td><u>Google共同創業者</u></td><td><u>1.260</u></td></tr> <tr><td>9</td><td><u>マイクロソフト元最高経営責任者</u></td><td><u>1.245</u></td></tr> <tr><td>10</td><td><u>Google共同創業者</u></td><td><u>1.211</u></td></tr> </tbody> </table> <p>①世界の富豪上位10人 <u>2024年</u>。フォーブス・ジャパンによる。</p>	順位	企業名・肩書	保有資産額(億ドル)	1	LVMH取締役会長	<u>2.262</u>	2	<u>Amazon創業者兼取締役会長</u>	<u>1.984</u>	3	<u>テスラ最高経営責任者</u>	<u>1.953</u>	4	<u>メタ・プラットフォームズ創業者兼会長</u>	<u>1.703</u>	5	<u>オラクル・コーポレーション創業者兼会長</u>	<u>1.552</u>	6	<u>投資家、パークシャー・ハサウェイ最高経営責任者</u>	<u>1.386</u>	7	<u>マイクロソフト創業者</u>	<u>1.313</u>	8	<u>Google共同創業者</u>	<u>1.260</u>	9	<u>マイクロソフト元最高経営責任者</u>	<u>1.245</u>	10	<u>Google共同創業者</u>	<u>1.211</u>
順位	企業名・肩書	保有資産額(億ドル)																																																																				
1	LVMH取締役会長	<u>2.110</u>																																																																				
2	<u>テスラ最高経営責任者</u>	<u>1.800</u>																																																																				
3	<u>Amazon創業者兼取締役会長</u>	<u>1.140</u>																																																																				
4	<u>オラクル・コーポレーション創業者兼会長</u>	<u>1.070</u>																																																																				
5	<u>投資家、パークシャー・ハサウェイ最高経営責任者</u>	<u>1.060</u>																																																																				
6	<u>マイクロソフト創業者</u>	<u>1.040</u>																																																																				
7	<u>ブルームバーグ創業者</u>	<u>945</u>																																																																				
8	<u>テルメックス最高経営責任者</u>	<u>930</u>																																																																				
9	<u>リライアンス・インダストリーズ会長</u>	<u>834</u>																																																																				
10	<u>マイクロソフト元最高経営責任者</u>	<u>805</u>																																																																				
順位	企業名・肩書	保有資産額(億ドル)																																																																				
1	LVMH取締役会長	<u>2.262</u>																																																																				
2	<u>Amazon創業者兼取締役会長</u>	<u>1.984</u>																																																																				
3	<u>テスラ最高経営責任者</u>	<u>1.953</u>																																																																				
4	<u>メタ・プラットフォームズ創業者兼会長</u>	<u>1.703</u>																																																																				
5	<u>オラクル・コーポレーション創業者兼会長</u>	<u>1.552</u>																																																																				
6	<u>投資家、パークシャー・ハサウェイ最高経営責任者</u>	<u>1.386</u>																																																																				
7	<u>マイクロソフト創業者</u>	<u>1.313</u>																																																																				
8	<u>Google共同創業者</u>	<u>1.260</u>																																																																				
9	<u>マイクロソフト元最高経営責任者</u>	<u>1.245</u>																																																																				
10	<u>Google共同創業者</u>	<u>1.211</u>																																																																				

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
17	160	図2	<p>2 [国名または企業名] [GDP・収益(億ドル)]</p> <p>アメリカ 208,937</p> <p>日本 50,578</p> <p>ウォルマート・ストアーズ(米) 5,592+総合小売</p> <p>スウェーデン 5,411</p> <p>アマゾン(米) 3,861+総合小売</p> <p>南アフリカ 3,021</p> <p>アップル(米) 2,745+電子機器</p> <p>トヨタ(日) 2,567+自動車</p> <p>フォルクスワーゲン(独) 2,540+自動車</p> <p>チリ 2,529</p> <p>サムスン電子(韓国) 2,007+電子機器</p> <p>BP(英) 1,835+石油</p> <p>ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭) 1,832+石油</p> <p>カタール 1,464</p> <p>2 多国籍企業の収益とGDP 2020年。 「世界国勢図会」2022/23年版などによる。</p>	<p>2 [国名または企業名] [GDP・収益(億ドル)]</p> <p>アメリカ 257,441</p> <p>日本 42,126</p> <p>ウォルマート(米) 5,728+総合小売</p> <p>スウェーデン 5,264</p> <p>アマゾン(米) 4,606+総合小売</p> <p>シンガポール 4,436</p> <p>アップル(米) 3,658+電子機器</p> <p>フォルクスワーゲン(独) 2,958+自動車</p> <p>トヨタ(日) 2,793+自動車</p> <p>チリ 2,699</p> <p>アルファベット(米) 2,576+インターネット</p> <p>カタール 2,469</p> <p>サムスン電子(韓) 2,443+電子機器</p> <p>BP(英) 1,642+石油</p> <p>2 多国籍企業の収益とGDP 2022年。 「世界国勢図会」2024/25年版などによる。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
18	163	図1	<p>国内総生産 GDP</p> <p>国内純生産 NDP</p> <p>国民総所得 GNI</p> <p>国民所得 NI</p> <p>生産国民所得</p> <p>分配国民所得</p> <p>支出国民所得</p> <p>国内総支出 GDE</p> <p>輸出-輸入</p> <p>固定資本減耗</p> <p>海外からの純所得</p> <p>第1次産業 (間接税-補助金)</p> <p>第2次産業</p> <p>第3次産業</p> <p>企業所得</p> <p>雇用者報酬</p> <p>財産所得</p> <p>経常海外余剰</p> <p>政府支出</p> <p>民間消費</p> <p>民間投資</p> <p>三面等価</p> <p>■国内総生産(GDP) 549.4兆円 =国内の総生産額-中間生産物</p> <p>■国民総所得(GNI) 576.0兆円 =GDP+海外からの純所得</p> <p>■国民所得(NI) 391.9兆円 =GNI-固定資本減耗-(間接税-補助金)</p> <p>①国民所得の相互関係 2021年。内閣府資料による。</p>	<p>国内総生産 GDP</p> <p>国内純生産 NDP</p> <p>国民総所得 GNI</p> <p>国民所得 NI</p> <p>生産国民所得</p> <p>分配国民所得</p> <p>支出国民所得</p> <p>国内総支出 GDE</p> <p>輸出-輸入</p> <p>固定資本減耗</p> <p>海外からの純所得</p> <p>第1次産業 (間接税-補助金)</p> <p>第2次産業</p> <p>第3次産業</p> <p>企業所得</p> <p>雇用者報酬</p> <p>財産所得</p> <p>経常海外余剰</p> <p>政府支出</p> <p>民間消費</p> <p>民間投資</p> <p>三面等価</p> <p>■国内総生産(GDP) 559.7兆円 =国内の総生産額-中間生産物</p> <p>■国民総所得(GNI) 593.7兆円 =GDP+海外からの純所得</p> <p>■国民所得(NI) 403.2兆円 =GNI-固定資本減耗-(間接税-補助金)</p> <p>①国民所得の相互関係 2022年。内閣府資料による。</p>

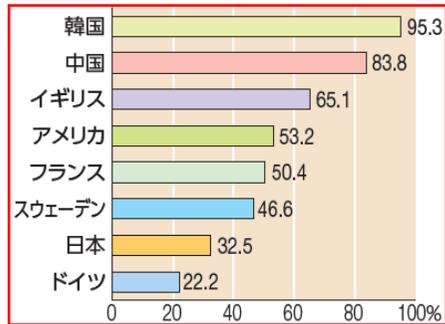
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
19	164	図2	<p>(2021年における流れ)</p> <p>投資 今年1年間の国富の増加分 174.6兆円</p> <p>1年間の生産活動 GDP (フロー) 549.4兆円</p> <p>前年末の国富 (ストック) 3,684.1兆円</p> <p>貯蓄 消費</p> <p>日本の国富の内訳 (総額3,858.7兆円, 2021年末)</p> <p>土地 住宅・建物 その他の建築物 機械・設備</p> <p>33.1% 11.9% 31.6% 6.2%</p>	<p>(2022年における流れ)</p> <p>投資 今年1年間の国富の増加分 127.3兆円</p> <p>1年間の生産活動 GDP (フロー) 559.7兆円</p> <p>前年末の国富 (ストック) 3,871.7兆円</p> <p>貯蓄 消費</p> <p>日本の国富の内訳 (総額3,999.1兆円, 2022年末)</p> <p>土地 住宅・建物 その他の建築物 機械・設備</p> <p>32.7% 11.8% 31.8% 6.3%</p>
20	168	図1	<p>現金通貨</p> <p>CD (譲渡性預金) 7.4%</p> <p>2.3</p> <p>準通貨 (定期性預金, 外貨預金など) 31.9%</p> <p>1,555.8 兆円</p> <p>預金通貨 58.4</p> <p>M₁ M₃</p> <p>(2022年) (平均残高)</p>	<p>現金通貨</p> <p>CD (譲渡性預金) 7.3%</p> <p>2.0</p> <p>準通貨 (定期性預金, 外貨預金など) 30.8%</p> <p>1,586.4 兆円</p> <p>預金通貨 59.9</p> <p>M₁ M₃</p> <p>(2023年) (平均残高)</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
21	171	図5		
22	173	図6		

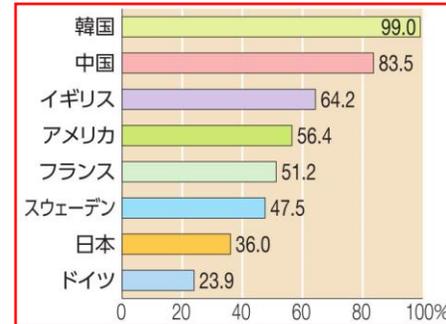
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
23	173	14-17	<p>マネタリーベース(現金通貨+日銀当座預金)を大 <small>はば</small>幅を増やして市中銀行の貸し出しを促す<small>うなが</small>量的・質的緩和政策や、日銀当座預 <small>→p.171</small>金のうち一定額以上に関してその金利をマイナスにするマイナス金利政策な などが実施されてきた。</p>	<p>マネタリーベース(現金通貨+日銀当座預金)を大 <small>はば</small>幅を増やして市中銀行の貸し出しを促す<small>うなが</small>量的・質的緩和政策(2013年4月～ <small>→p.171</small><u>2024年3月</u>)や、日銀当座預金のうち一定額以上に関してその金利をマイナ スにする<u>マイナス金利政策(2016年2月～2024年3月)</u>などが実施されてきた。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

24 175 図1



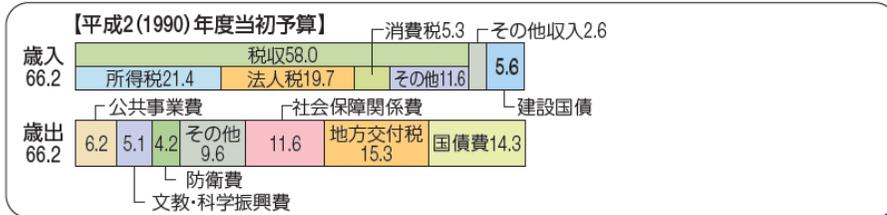
1 キャッシュレス決済比率の国際比較 2021年。キャッシュレス推進協議会資料による。



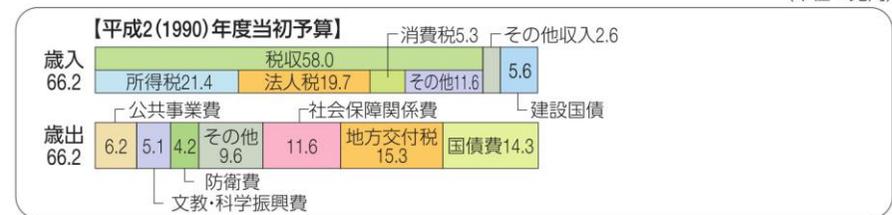
1 キャッシュレス決済比率の国際比較 2022年。キャッシュレス推進協議会資料による。

25 177 図1

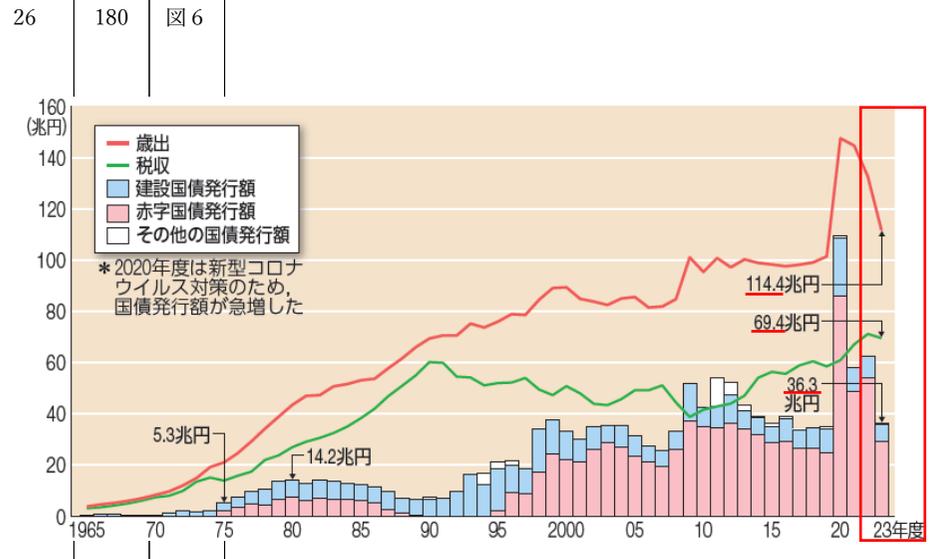
(単位：兆円)



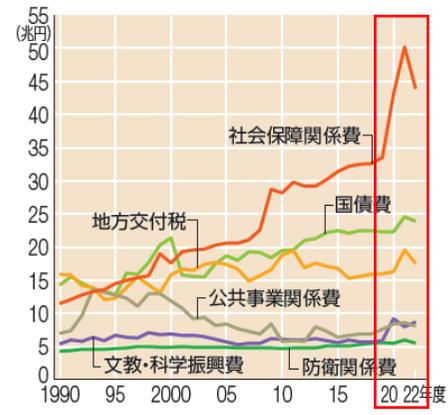
(単位：兆円)



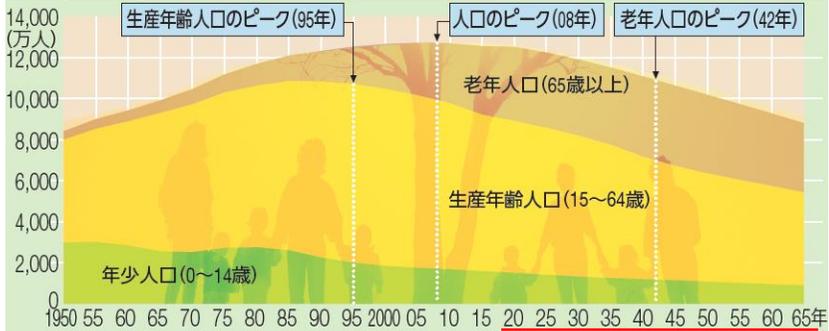
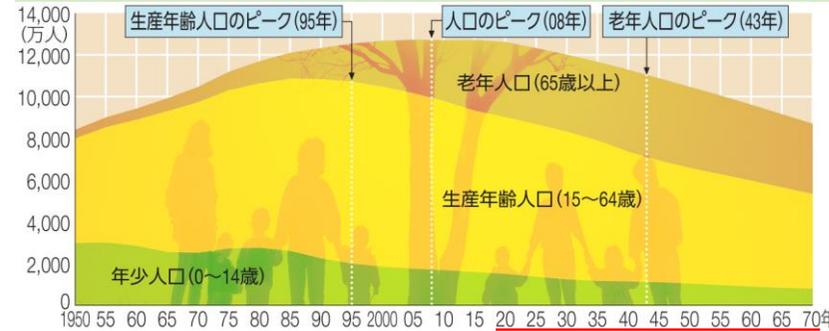
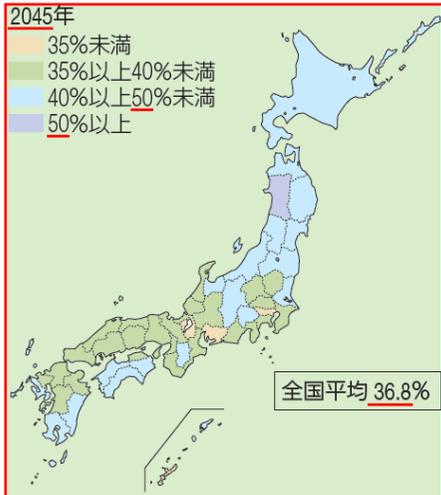
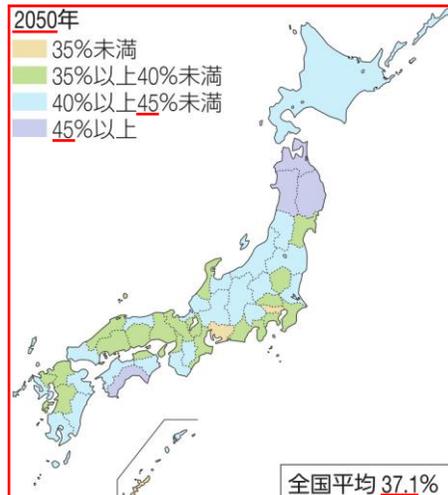
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		



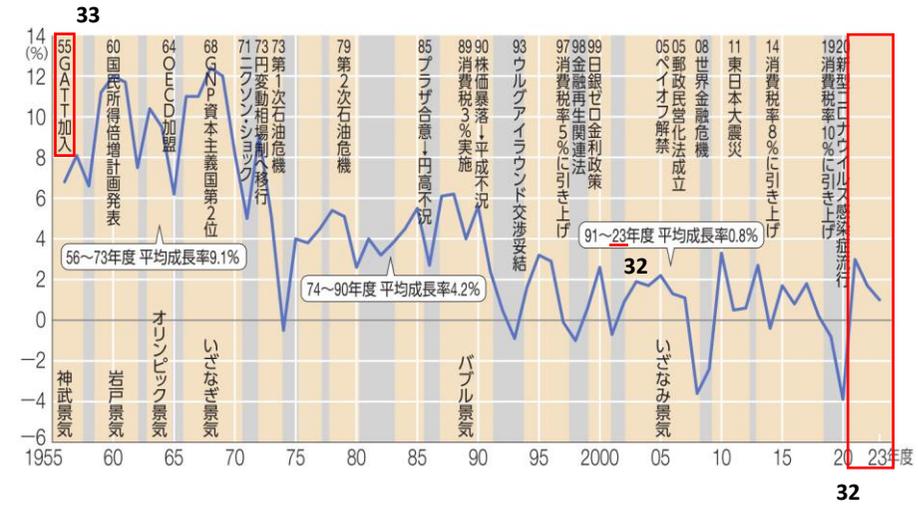
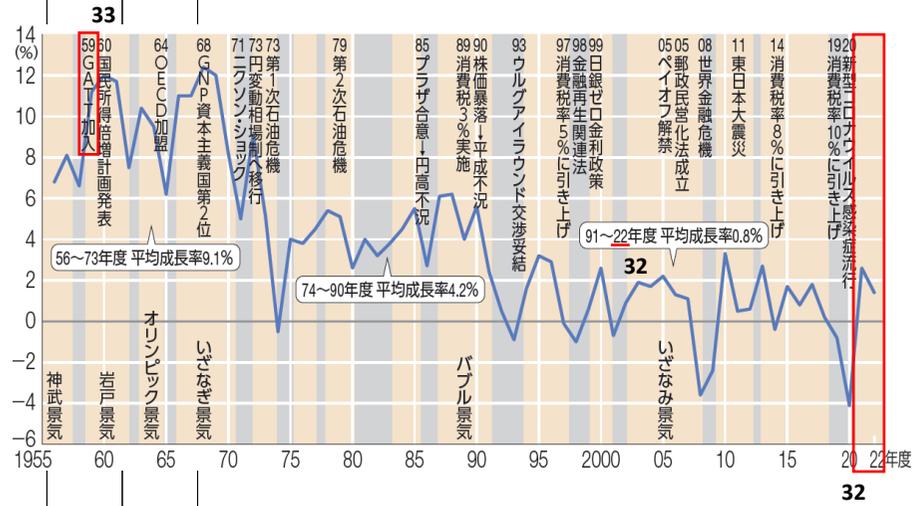
27 182 図1



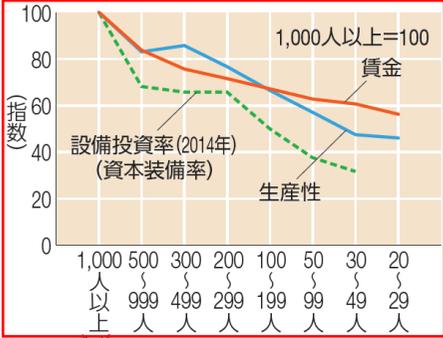
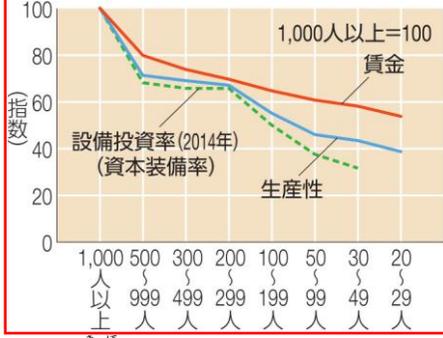
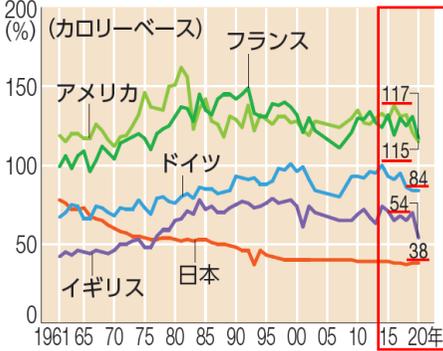
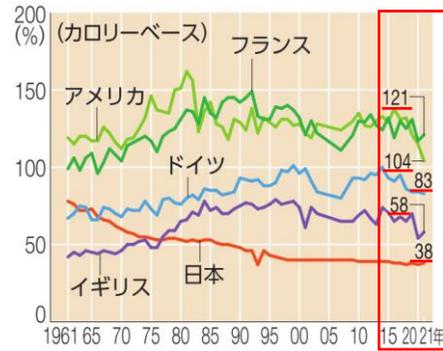
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																		
	ページ	行																																																																																																				
28	183	図3																																																																																																				
29		図4	<table border="1"> <caption>図4 (左): 租税負担率 (対国民所得比) (2020年)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>租税負担率 (%)</th> <th>個人所得課税 (%)</th> <th>法人所得課税 (%)</th> <th>消費課税 (%)</th> <th>資産課税等 (%)</th> <th>老年人口比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本 (2020年度)</td> <td>28.2</td> <td>8.8</td> <td>5.5</td> <td>9.9</td> <td>3.9</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>アメリカ (2020年)</td> <td>23.8</td> <td>12.8</td> <td>1.5</td> <td>4.0</td> <td>5.4</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>イギリス (2020年)</td> <td>34.3</td> <td>12.4</td> <td>3.2</td> <td>13.5</td> <td>5.2</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>ドイツ (2020年)</td> <td>30.3</td> <td>13.6</td> <td>2.2</td> <td>12.9</td> <td>1.7</td> <td>22.0</td> </tr> <tr> <td>フランス (2020年)</td> <td>45.0</td> <td>14.1</td> <td>3.4</td> <td>18.1</td> <td>9.4</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン (2020年)</td> <td>49.5</td> <td>18.1</td> <td>4.4</td> <td>17.9</td> <td>9.0</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table>	国	租税負担率 (%)	個人所得課税 (%)	法人所得課税 (%)	消費課税 (%)	資産課税等 (%)	老年人口比率 (%)	日本 (2020年度)	28.2	8.8	5.5	9.9	3.9	28.6	アメリカ (2020年)	23.8	12.8	1.5	4.0	5.4	16.2	イギリス (2020年)	34.3	12.4	3.2	13.5	5.2	18.7	ドイツ (2020年)	30.3	13.6	2.2	12.9	1.7	22.0	フランス (2020年)	45.0	14.1	3.4	18.1	9.4	21.0	スウェーデン (2020年)	49.5	18.1	4.4	17.9	9.0	20.0	<table border="1"> <caption>図4 (右): 租税負担率 (対国民所得比) (2021年)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>租税負担率 (%)</th> <th>個人所得課税 (%)</th> <th>法人所得課税 (%)</th> <th>消費課税 (%)</th> <th>資産課税等 (%)</th> <th>老年人口比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本 (2021年度)</td> <td>28.9</td> <td>9.0</td> <td>6.2</td> <td>9.9</td> <td>3.9</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td>アメリカ (2021年)</td> <td>25.6</td> <td>14.2</td> <td>2.0</td> <td>5.5</td> <td>3.9</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>イギリス (2021年)</td> <td>36.1</td> <td>13.1</td> <td>3.8</td> <td>13.8</td> <td>5.3</td> <td>18.9</td> </tr> <tr> <td>ドイツ (2021年)</td> <td>32.1</td> <td>13.7</td> <td>3.1</td> <td>13.7</td> <td>1.6</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>フランス (2021年)</td> <td>43.9</td> <td>13.7</td> <td>3.7</td> <td>17.7</td> <td>8.8</td> <td>21.3</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン (2021年)</td> <td>50.0</td> <td>18.4</td> <td>4.9</td> <td>17.6</td> <td>9.1</td> <td>20.1</td> </tr> </tbody> </table>	国	租税負担率 (%)	個人所得課税 (%)	法人所得課税 (%)	消費課税 (%)	資産課税等 (%)	老年人口比率 (%)	日本 (2021年度)	28.9	9.0	6.2	9.9	3.9	28.9	アメリカ (2021年)	25.6	14.2	2.0	5.5	3.9	16.7	イギリス (2021年)	36.1	13.1	3.8	13.8	5.3	18.9	ドイツ (2021年)	32.1	13.7	3.1	13.7	1.6	22.2	フランス (2021年)	43.9	13.7	3.7	17.7	8.8	21.3	スウェーデン (2021年)	50.0	18.4	4.9	17.6	9.1	20.1
国	租税負担率 (%)	個人所得課税 (%)	法人所得課税 (%)	消費課税 (%)	資産課税等 (%)	老年人口比率 (%)																																																																																																
日本 (2020年度)	28.2	8.8	5.5	9.9	3.9	28.6																																																																																																
アメリカ (2020年)	23.8	12.8	1.5	4.0	5.4	16.2																																																																																																
イギリス (2020年)	34.3	12.4	3.2	13.5	5.2	18.7																																																																																																
ドイツ (2020年)	30.3	13.6	2.2	12.9	1.7	22.0																																																																																																
フランス (2020年)	45.0	14.1	3.4	18.1	9.4	21.0																																																																																																
スウェーデン (2020年)	49.5	18.1	4.4	17.9	9.0	20.0																																																																																																
国	租税負担率 (%)	個人所得課税 (%)	法人所得課税 (%)	消費課税 (%)	資産課税等 (%)	老年人口比率 (%)																																																																																																
日本 (2021年度)	28.9	9.0	6.2	9.9	3.9	28.9																																																																																																
アメリカ (2021年)	25.6	14.2	2.0	5.5	3.9	16.7																																																																																																
イギリス (2021年)	36.1	13.1	3.8	13.8	5.3	18.9																																																																																																
ドイツ (2021年)	32.1	13.7	3.1	13.7	1.6	22.2																																																																																																
フランス (2021年)	43.9	13.7	3.7	17.7	8.8	21.3																																																																																																
スウェーデン (2021年)	50.0	18.4	4.9	17.6	9.1	20.1																																																																																																

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
30	184	図1	 <p>①人口の推移と将来人口 減少スピードは他の諸国と比べてきわだっている。総務省資料及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2017年推計)』による。</p>	 <p>①人口の推移と将来人口 減少スピードは他の諸国と比べてきわだっている。総務省資料及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2023年推計)』による。</p>
31	185	図2	 <p>②都道府県別高齢化率の将来推計 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2017年推計)』による。</p>	 <p>②都道府県別高齢化率の将来推計 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2023年推計)』による。</p>

番号	訂正箇所		原文
	ページ	行	
32	188	図3	
33			



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
34	190	図6		
35	193	図1	<p>●製造業(2016年)</p> <p>●卸売業(2016年)</p>	<p>●製造業(2021年)</p> <p>●卸売業(2021年)</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
36	194	図2	 <p>2 企業規模別の格差（製造業の従業者一人当たり、<u>2019年</u>）「日本国勢図会」などによる。</p>	 <p>2 企業規模別の格差（製造業の従業者一人当たり、<u>2022年</u>）「日本国勢図会」などによる。</p>
37	196	図4		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
38	197	図5		

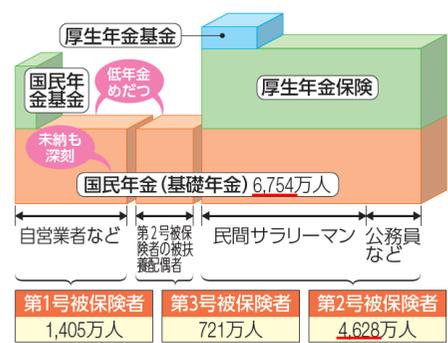
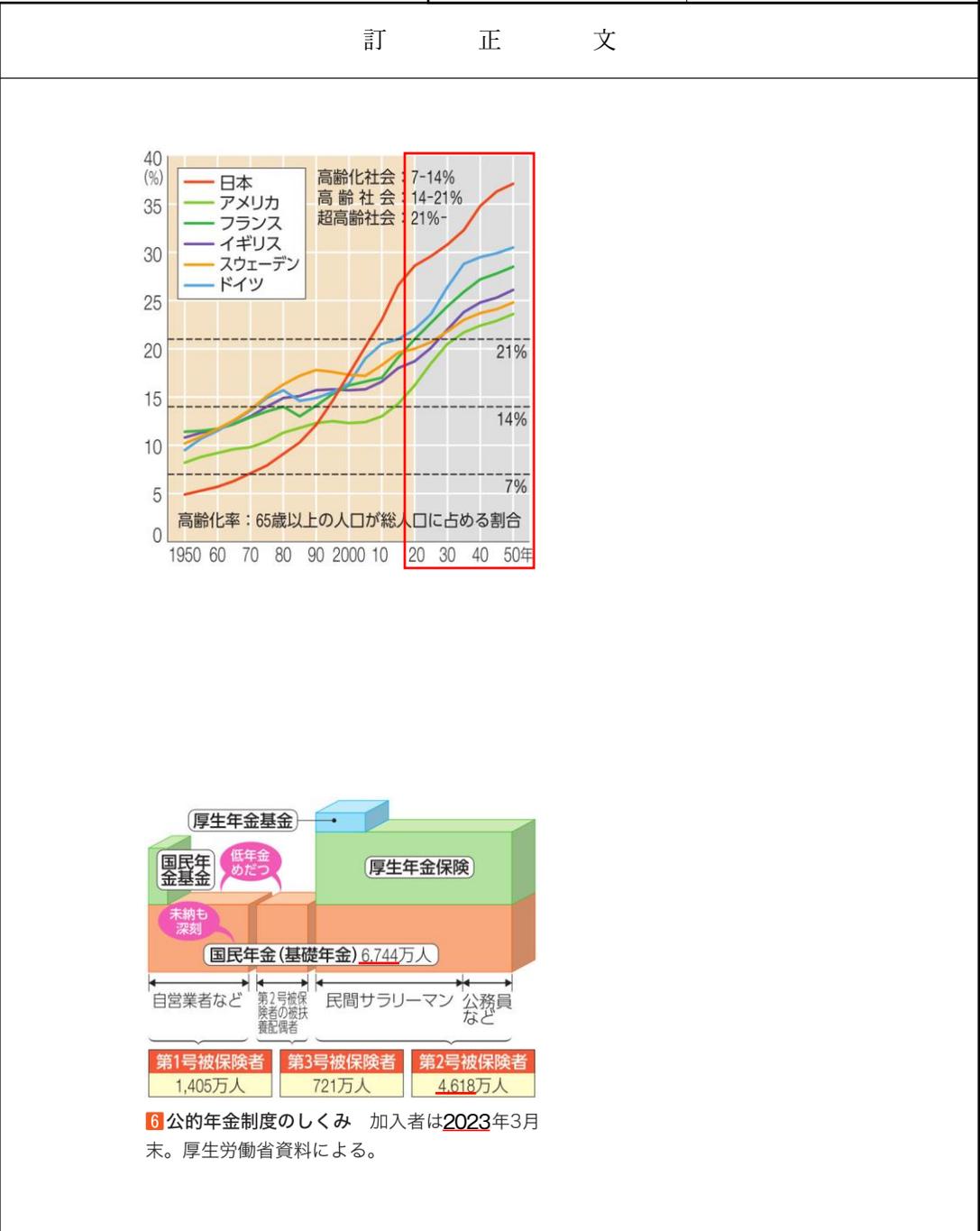
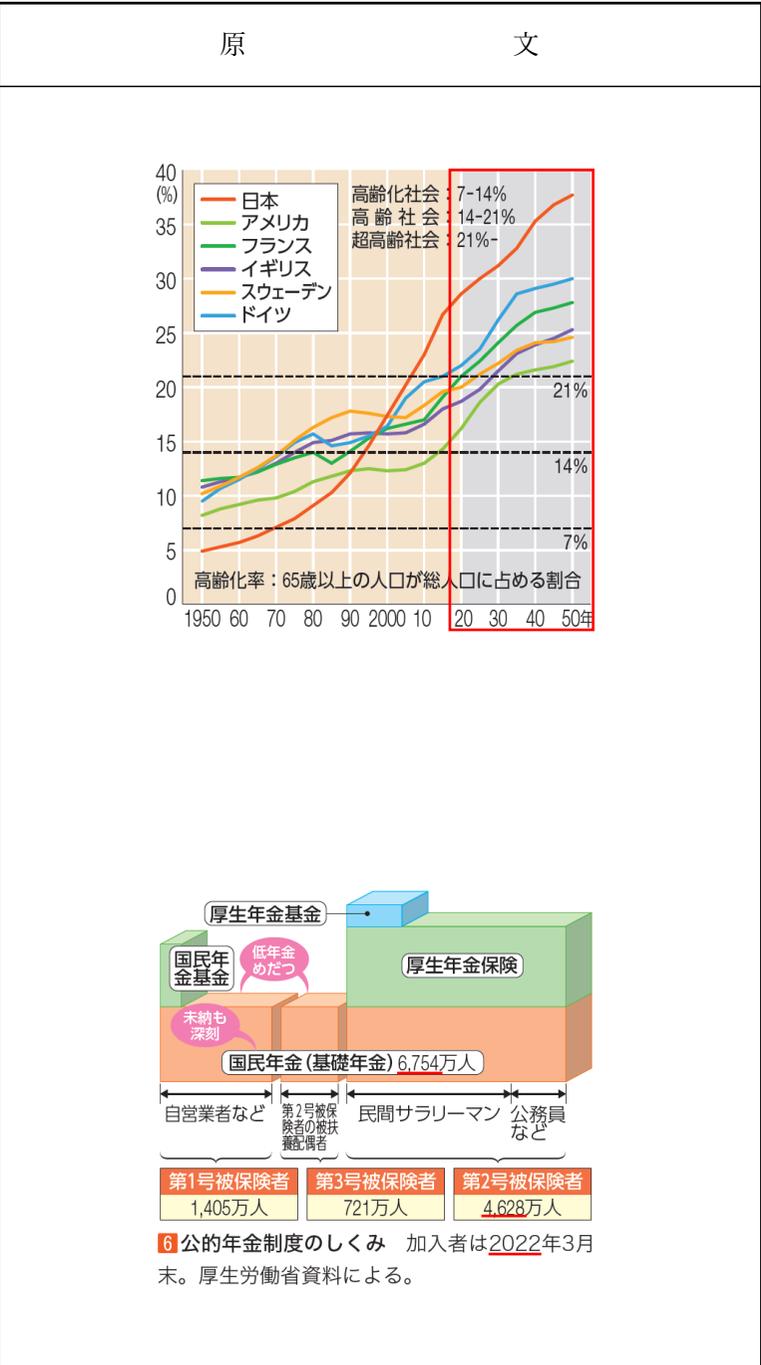
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
39	197	1-3	<p>1999年に制定された食料・農業・農村基本法(新農業基本法)では、食料自給率を高めると同時に、<u>企業の農業経営への参入を認めるなど、市場メカニズムを活用して農業の活性化をはかる方向が示された。</u></p>	<p>1999年に制定された食料・農業・農村基本法(新農業基本法)では、食料自給率の向上、<u>農村の振興などを重視することになった。</u></p>
40		8-11	<p><u>しかし、日本の農地面積は外国の農業国と比べると極端に狭く、農地の大規模化や効率化にともなう農作物の価格競争力の向上には限界があるという意見もある。日本の農業を活性化し、農作物をより高付加価値なものにするために、<u>農業の大規模化に頼らないより一層の取り組みが求められている。</u></u></p>	<p><u>また、2024年には、気候変動や国際紛争などによる世界の食料生産の不安定化を受けて食料・農業・農村基本法が改正され、食料安全保障を強化する対策がとられることになった。また、農業生産での環境負荷の低減や、生産性の向上・付加価値の向上により農業の持続的発展を図ることが示された。</u></p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
41	208	図2		
42	209	図3		

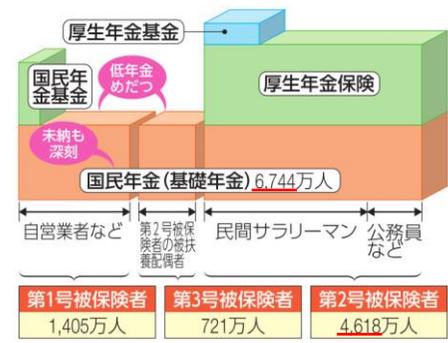
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
43	213	図9		
44	213	図10		

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																																																
	ページ	行																																																																																																		
45	218	図2	<div data-bbox="168 399 1019 702"> <p>国民負担率(2020年)</p> <table border="1"> <tr> <td>(2020年度) 47.9%</td> <td>19.8</td> <td>28.2</td> <td>日本</td> <td>9.6</td> <td>10.0</td> <td>3.5</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32.3</td> <td>8.5</td> <td>アメリカ</td> <td>14.1</td> <td>7.8</td> <td>2.2</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46.0</td> <td>11.7</td> <td>イギリス</td> <td>7.9</td> <td>6.6</td> <td>5.6</td> <td>20.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54.0</td> <td>23.7</td> <td>ドイツ</td> <td>9.2</td> <td>10.4</td> <td>8.7</td> <td>28.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54.5</td> <td>5.1</td> <td>スウェーデン</td> <td>6.6</td> <td>7.7</td> <td>11.2</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>69.9</td> <td>24.9</td> <td>45.0</td> <td>フランス</td> <td>9.3</td> <td>14.3</td> <td>7.9</td> <td>31.5</td> </tr> </table> <p>社会保障負担 租税負担 医療 年金 福祉その他</p> <p>国民負担率是对NI比, 社会保障給付費是对GDP比。財務省資料などによる。</p> </div>	(2020年度) 47.9%	19.8	28.2	日本	9.6	10.0	3.5	23.1%		32.3	8.5	アメリカ	14.1	7.8	2.2	24.0		46.0	11.7	イギリス	7.9	6.6	5.6	20.1		54.0	23.7	ドイツ	9.2	10.4	8.7	28.2		54.5	5.1	スウェーデン	6.6	7.7	11.2	25.5	69.9	24.9	45.0	フランス	9.3	14.3	7.9	31.5	<div data-bbox="1176 399 2049 702"> <p>国民負担率(2021年)</p> <table border="1"> <tr> <td>(2021年度) 48.1%</td> <td>19.2</td> <td>28.9</td> <td>日本</td> <td>9.6</td> <td>10.0</td> <td>3.5</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33.9</td> <td>8.3</td> <td>アメリカ</td> <td>14.1</td> <td>7.8</td> <td>2.2</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>47.6</td> <td>11.6</td> <td>イギリス</td> <td>7.9</td> <td>6.6</td> <td>5.6</td> <td>20.1</td> </tr> <tr> <td>54.9</td> <td>22.8</td> <td>32.1</td> <td>ドイツ</td> <td>9.2</td> <td>10.4</td> <td>8.7</td> <td>28.2</td> </tr> <tr> <td>55.0</td> <td>5.1</td> <td>50.0</td> <td>スウェーデン</td> <td>6.6</td> <td>7.7</td> <td>11.2</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>68.0</td> <td>24.1</td> <td>43.9</td> <td>フランス</td> <td>9.3</td> <td>14.3</td> <td>7.9</td> <td>31.5</td> </tr> </table> <p>社会保障負担 租税負担 医療 年金 福祉その他</p> <p>国民負担率是对NI比, 社会保障給付費是对GDP比。財務省資料などによる。</p> </div>	(2021年度) 48.1%	19.2	28.9	日本	9.6	10.0	3.5	23.1%		33.9	8.3	アメリカ	14.1	7.8	2.2	24.0		47.6	11.6	イギリス	7.9	6.6	5.6	20.1	54.9	22.8	32.1	ドイツ	9.2	10.4	8.7	28.2	55.0	5.1	50.0	スウェーデン	6.6	7.7	11.2	25.5	68.0	24.1	43.9	フランス	9.3	14.3	7.9	31.5
(2020年度) 47.9%	19.8	28.2	日本	9.6	10.0	3.5	23.1%																																																																																													
	32.3	8.5	アメリカ	14.1	7.8	2.2	24.0																																																																																													
	46.0	11.7	イギリス	7.9	6.6	5.6	20.1																																																																																													
	54.0	23.7	ドイツ	9.2	10.4	8.7	28.2																																																																																													
	54.5	5.1	スウェーデン	6.6	7.7	11.2	25.5																																																																																													
69.9	24.9	45.0	フランス	9.3	14.3	7.9	31.5																																																																																													
(2021年度) 48.1%	19.2	28.9	日本	9.6	10.0	3.5	23.1%																																																																																													
	33.9	8.3	アメリカ	14.1	7.8	2.2	24.0																																																																																													
	47.6	11.6	イギリス	7.9	6.6	5.6	20.1																																																																																													
54.9	22.8	32.1	ドイツ	9.2	10.4	8.7	28.2																																																																																													
55.0	5.1	50.0	スウェーデン	6.6	7.7	11.2	25.5																																																																																													
68.0	24.1	43.9	フランス	9.3	14.3	7.9	31.5																																																																																													
46	220	図4	<div data-bbox="481 981 929 1420"> <p>スウェーデン フランス アメリカ ドイツ 日本 イギリス</p> </div>	<div data-bbox="1243 981 1691 1420"> <p>スウェーデン フランス アメリカ ドイツ 日本 イギリス</p> </div>																																																																																																

番号	訂正箇所	
	ページ	行
47	220	図5
48	221	図6



6 公的年金制度のしくみ 加入者は2022年3月末。厚生労働省資料による。

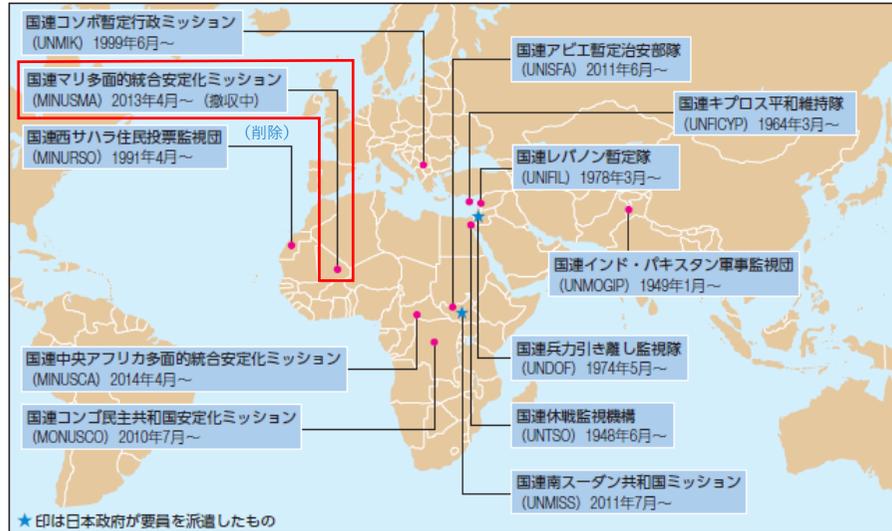


6 公的年金制度のしくみ 加入者は2023年3月末。厚生労働省資料による。

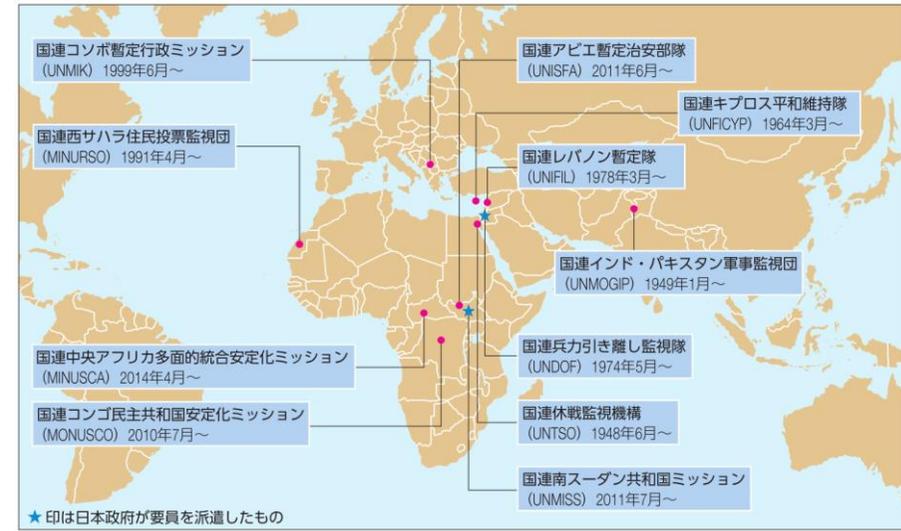
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																																			
	ページ	行																																																																																																																					
49	221	図7	<p>Figure 7: Social Security Expenditures as a Percentage of National Income (1975-2020). The chart shows a steady increase from 9.5% in 1975 to 35.2% in 2020. Total expenditures reached 132.2 billion yen. Components include medical care, pension, and other social security costs.</p> <table border="1"> <caption>Figure 7 Data (Approximate)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Medical (%)</th> <th>Pension (%)</th> <th>Other (%)</th> <th>Total (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1975</td><td>11.8</td><td>0</td><td>0</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>1980</td><td>11.8</td><td>13.1</td><td>0</td><td>12.2</td></tr> <tr><td>1985</td><td>11.8</td><td>23.1</td><td>0</td><td>13.7</td></tr> <tr><td>1990</td><td>11.8</td><td>35.7</td><td>0</td><td>13.7</td></tr> <tr><td>1995</td><td>11.8</td><td>47.4</td><td>0</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>2000</td><td>11.8</td><td>65.0</td><td>0</td><td>20.1</td></tr> <tr><td>2005</td><td>11.8</td><td>76.4</td><td>0</td><td>22.9</td></tr> <tr><td>2010</td><td>11.8</td><td>88.9</td><td>0</td><td>23.9</td></tr> <tr><td>2015</td><td>11.8</td><td>105.4</td><td>0</td><td>29.8</td></tr> <tr><td>2020</td><td>11.8</td><td>116.8</td><td>0</td><td>35.2</td></tr> </tbody> </table>	Year	Medical (%)	Pension (%)	Other (%)	Total (%)	1975	11.8	0	0	9.5	1980	11.8	13.1	0	12.2	1985	11.8	23.1	0	13.7	1990	11.8	35.7	0	13.7	1995	11.8	47.4	0	17.1	2000	11.8	65.0	0	20.1	2005	11.8	76.4	0	22.9	2010	11.8	88.9	0	23.9	2015	11.8	105.4	0	29.8	2020	11.8	116.8	0	35.2	<p>Figure 7: Social Security Expenditures as a Percentage of National Income (1975-2022). The chart shows a steady increase from 9.5% in 1975 to 35.7% in 2022. Total expenditures reached 137.8 billion yen. Components include medical care, pension, and other social security costs.</p> <table border="1"> <caption>Figure 7 Data (Approximate)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Medical (%)</th> <th>Pension (%)</th> <th>Other (%)</th> <th>Total (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1975</td><td>11.8</td><td>0</td><td>0</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>1980</td><td>11.8</td><td>13.1</td><td>0</td><td>12.2</td></tr> <tr><td>1985</td><td>11.8</td><td>23.1</td><td>0</td><td>13.7</td></tr> <tr><td>1990</td><td>11.8</td><td>35.7</td><td>0</td><td>13.7</td></tr> <tr><td>1995</td><td>11.8</td><td>47.4</td><td>0</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>2000</td><td>11.8</td><td>65.0</td><td>0</td><td>20.1</td></tr> <tr><td>2005</td><td>11.8</td><td>76.4</td><td>0</td><td>22.9</td></tr> <tr><td>2010</td><td>11.8</td><td>88.9</td><td>0</td><td>23.9</td></tr> <tr><td>2015</td><td>11.8</td><td>105.4</td><td>0</td><td>29.8</td></tr> <tr><td>2020</td><td>11.8</td><td>116.8</td><td>0</td><td>35.2</td></tr> <tr><td>2022</td><td>11.8</td><td>132.4</td><td>0</td><td>35.7</td></tr> </tbody> </table>	Year	Medical (%)	Pension (%)	Other (%)	Total (%)	1975	11.8	0	0	9.5	1980	11.8	13.1	0	12.2	1985	11.8	23.1	0	13.7	1990	11.8	35.7	0	13.7	1995	11.8	47.4	0	17.1	2000	11.8	65.0	0	20.1	2005	11.8	76.4	0	22.9	2010	11.8	88.9	0	23.9	2015	11.8	105.4	0	29.8	2020	11.8	116.8	0	35.2	2022	11.8	132.4	0	35.7
Year	Medical (%)	Pension (%)	Other (%)	Total (%)																																																																																																																			
1975	11.8	0	0	9.5																																																																																																																			
1980	11.8	13.1	0	12.2																																																																																																																			
1985	11.8	23.1	0	13.7																																																																																																																			
1990	11.8	35.7	0	13.7																																																																																																																			
1995	11.8	47.4	0	17.1																																																																																																																			
2000	11.8	65.0	0	20.1																																																																																																																			
2005	11.8	76.4	0	22.9																																																																																																																			
2010	11.8	88.9	0	23.9																																																																																																																			
2015	11.8	105.4	0	29.8																																																																																																																			
2020	11.8	116.8	0	35.2																																																																																																																			
Year	Medical (%)	Pension (%)	Other (%)	Total (%)																																																																																																																			
1975	11.8	0	0	9.5																																																																																																																			
1980	11.8	13.1	0	12.2																																																																																																																			
1985	11.8	23.1	0	13.7																																																																																																																			
1990	11.8	35.7	0	13.7																																																																																																																			
1995	11.8	47.4	0	17.1																																																																																																																			
2000	11.8	65.0	0	20.1																																																																																																																			
2005	11.8	76.4	0	22.9																																																																																																																			
2010	11.8	88.9	0	23.9																																																																																																																			
2015	11.8	105.4	0	29.8																																																																																																																			
2020	11.8	116.8	0	35.2																																																																																																																			
2022	11.8	132.4	0	35.7																																																																																																																			
50	233	注③	<p>③国際刑事裁判所…2003年活動開始。集団殺害(ジェノサイド)などを犯した者を訴追・処罰する常設の国際裁判所。所在地はオランダのハーグ。ICCは、公的資格にかかわらず個人の刑事責任を問うものである。日本は2007年に加盟したが、アメリカは加盟していない。</p> <p>(削除)</p>	<p>③国際刑事裁判所…2003年活動開始。集団殺害(ジェノサイド)などを犯した者を捜査・訴追・処罰する常設の国際裁判所。所在地はオランダのハーグ。ICCは、公的資格にかかわらず個人の刑事責任を問う。日本は2007年に加盟したが、アメリカやロシア、中国などは加盟していない。</p>																																																																																																																			

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

51 240 図3



3 現在活動中のPKO 2023年10月末現在。外務省調べ。

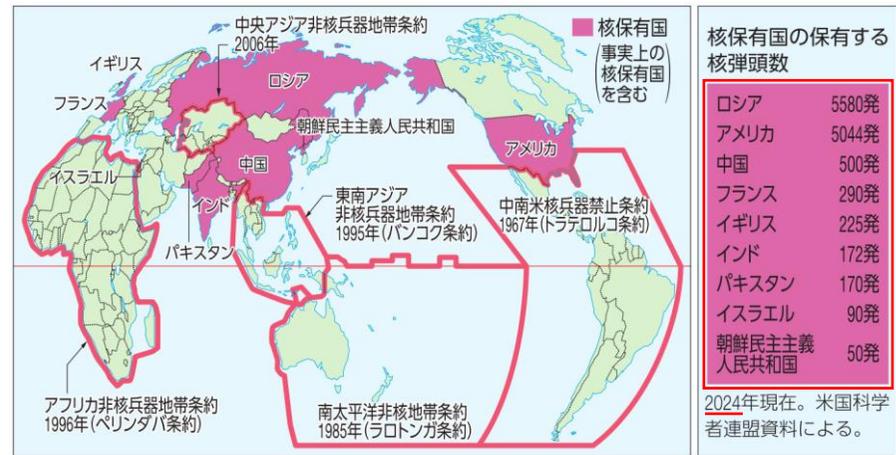
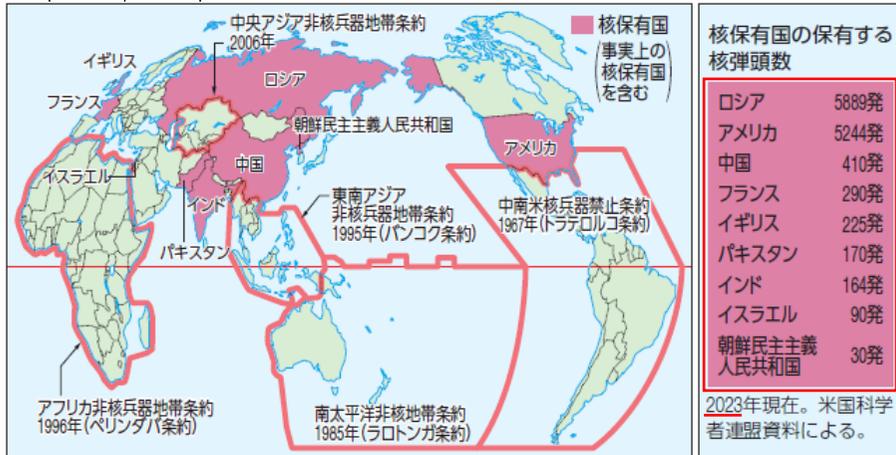


3 現在活動中のPKO 2024年10月末現在。外務省調べ。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

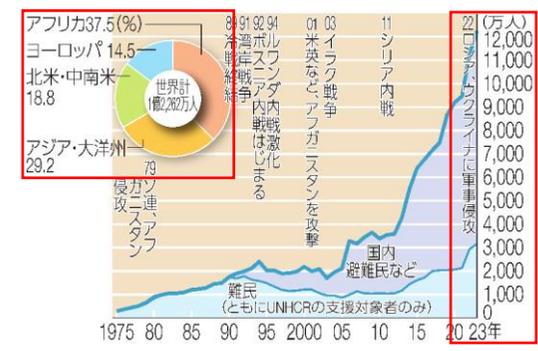
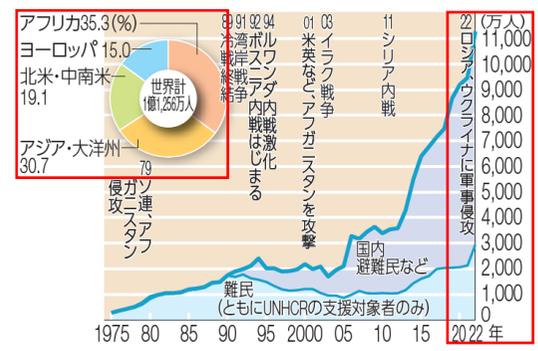
52

247 図 2



53

251 図 1



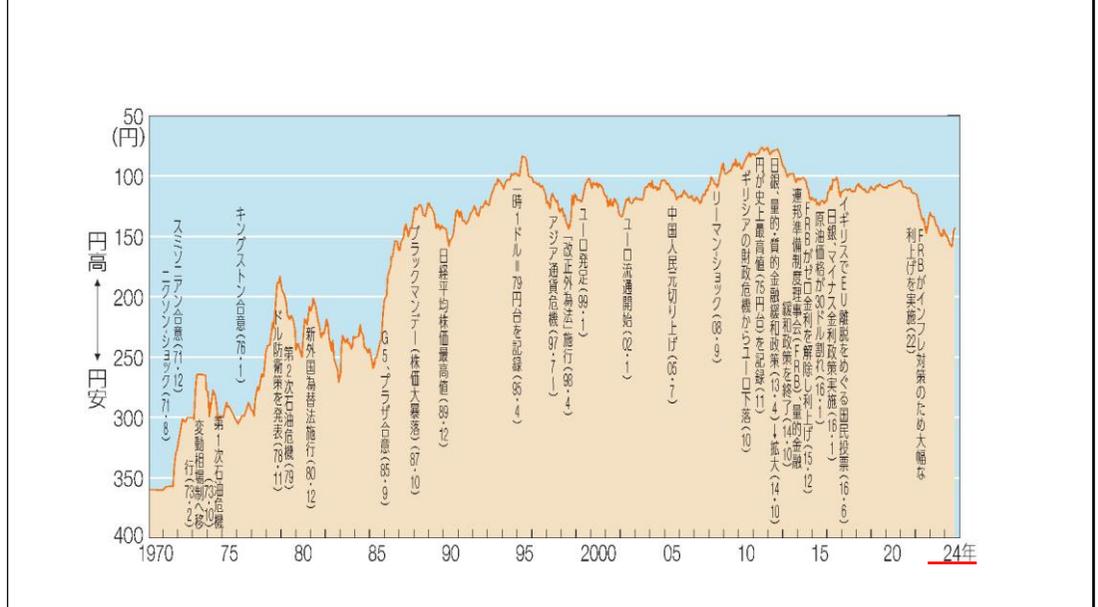
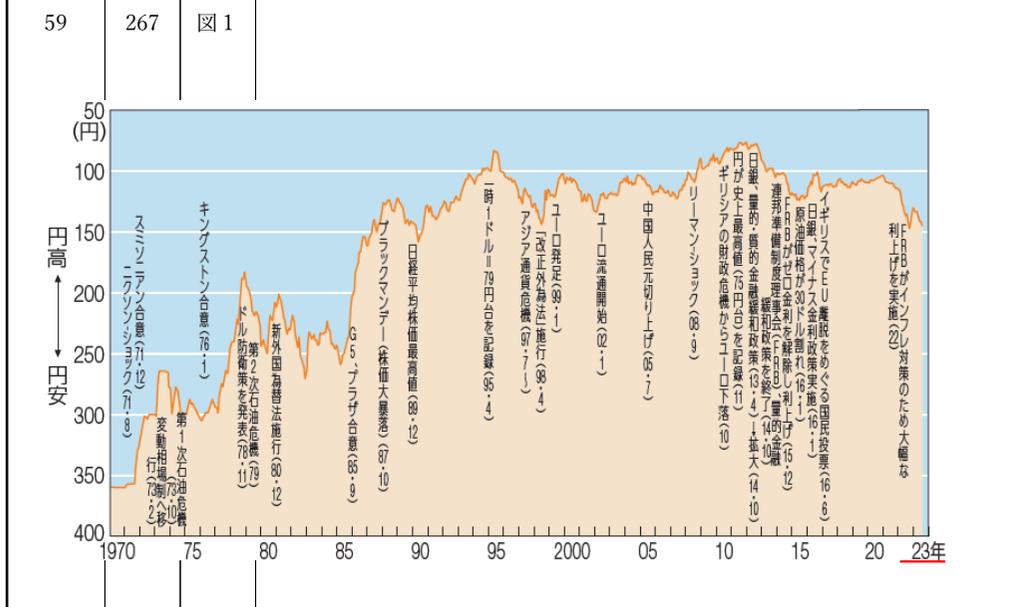
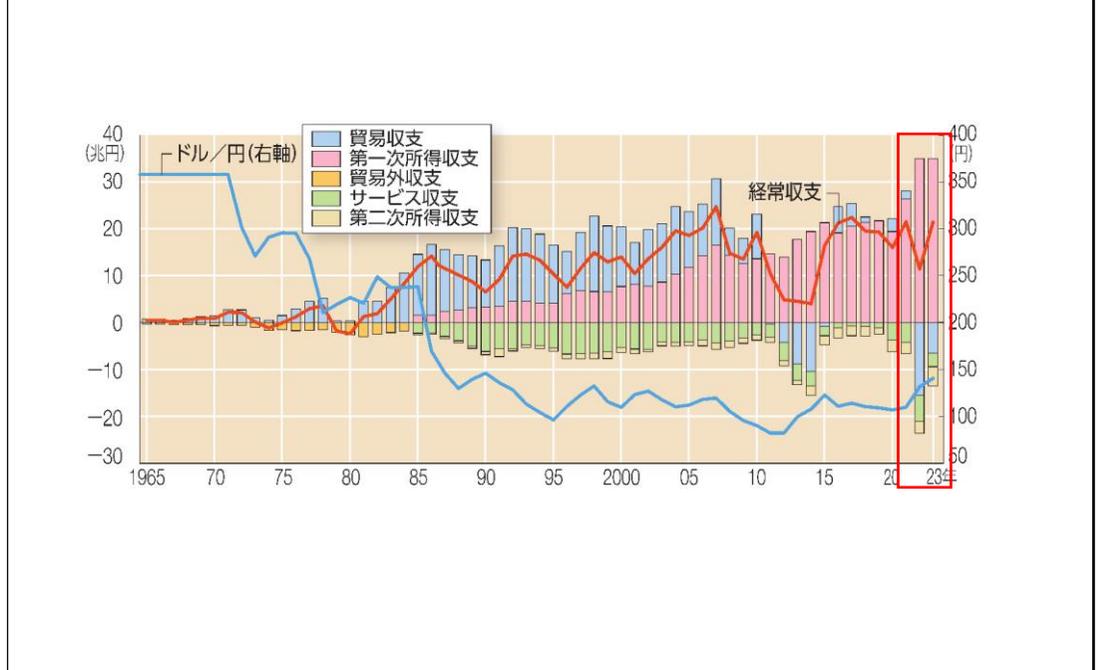
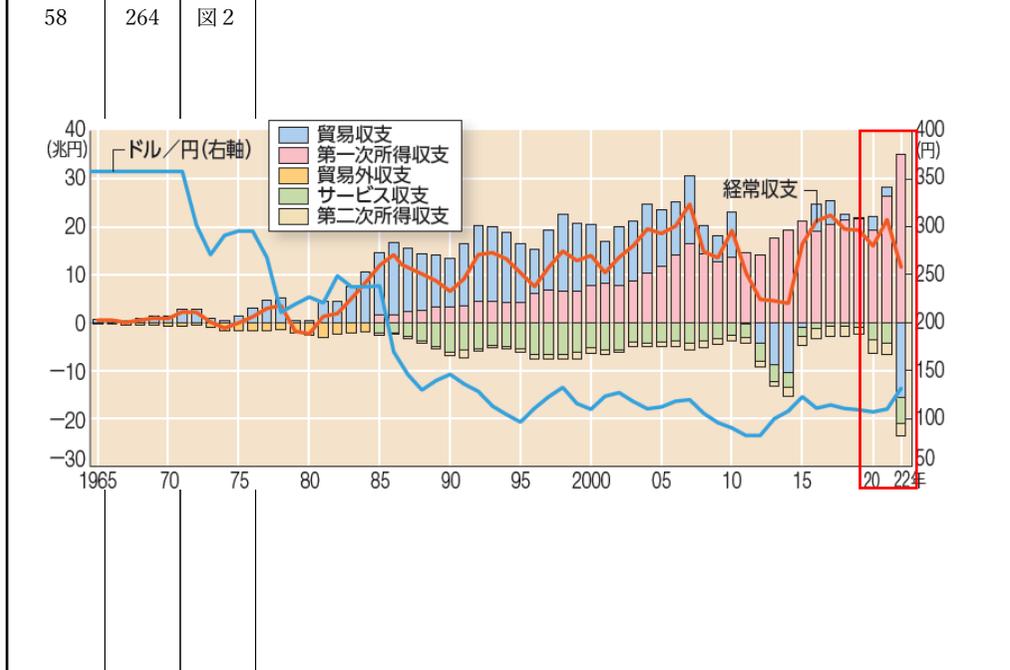
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
54	255	右段 5-11	<p>しかしながら、エルサレムの帰属やユダヤ人入植地などの問題^(削除)をめぐり、紛争はいまだに解決していない。</p> <p>近年、トランプ政権のもとでアメリカはエルサレムをイスラエルの首都と認定したり、ユダヤ人入植地を容認したりイスラエル寄りの政策をとった。それに続くバイデン政権もその政策を維持している。</p>	<p>しかしながら、エルサレムの帰属問題やユダヤ人入植地問題など多くの課題が解決されずに残った。</p> <p>2023年、イスラエルが封鎖してきたガザから、ハマスが越境攻撃をおこなった。これにイスラエルがガザへの侵攻で応じたため多数の犠牲者が出た。紛争は解決への道が見えないまま現在も続いている。</p>
55		表 4	<p>1947 国連総会、パレスチナ分割決議</p> <p>1948 イスラエル、建国宣言、第1次中東戦争</p> <p>1964 パレスチナ解放機構(PLO)結成</p> <p>1967 第3次中東戦争、国連安保理決議242号</p> <p>1979 イスラエル・エジプト平和条約</p> <p>1982 イスラエル、レバノン侵攻</p> <p>1987 第1次インティファダ(民衆蜂起) (2)</p> <p>1993 オスロ合意</p> <p>1996 パレスチナ暫定自治政府成立</p> <p>2000 第2次インティファダ</p> <p>2002 分離壁建設開始 (3)</p> <p>2007 自治区はファタハが統治する西岸とハマスが統治するガザに分裂</p> <p>2012 パレスチナ、国連のオブザーバー国家に</p> <p>2018 アメリカ、大使館をエルサレムに移転</p>	<p>1947 国連総会、パレスチナ分割決議</p> <p>1948 イスラエル、建国宣言、第1次中東戦争</p> <p>1964 パレスチナ解放機構(PLO)結成</p> <p>1967 第3次中東戦争、国連安保理決議242号</p> <p>1979 イスラエル・エジプト平和条約</p> <p>1982 イスラエル、レバノン侵攻</p> <p>1987 第1次インティファダ(民衆蜂起) (2)</p> <p>1993 オスロ合意</p> <p>1996 パレスチナ暫定自治政府成立</p> <p>2000 第2次インティファダ</p> <p>2002 分離壁建設開始 (3)</p> <p>2007 自治区はファタハが統治する西岸とハマスが統治するガザに分裂</p> <p>2012 パレスチナ、国連のオブザーバー国家に</p> <p>2018 アメリカ、大使館をエルサレムに移転</p> <p>2023-24 <u>イスラエル、ガザに大規模攻撃</u></p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																																																																
	ページ	行																																																																																																																																																		
56	259	表																																																																																																																																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">1996年</th> <th colspan="3"><u>2023年</u></th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>企業名</th> <th>時価総額 (億ドル)</th> <th>順位</th> <th>企業名</th> <th>時価総額 (億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ゼネラル・エレクトリック(米)</td> <td>1,628</td> <td>1</td> <td>アップル(米)</td> <td><u>2兆3,242</u></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>コカ・コーラ(米)</td> <td>1,310</td> <td>2</td> <td><u>サウジアラムコ(サウジアラビア)</u></td> <td><u>1兆8,641</u></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>エクソン・モービル(米)</td> <td>1,217</td> <td>3</td> <td><u>マイクロソフト(米)</u></td> <td><u>1兆8,559</u></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>NTT(日)</td> <td>1,207</td> <td>4</td> <td>アルファベット(グーグル)(米)</td> <td><u>1兆1,452</u></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>トヨタ自動車(日)</td> <td>1,087</td> <td>5</td> <td>アマゾン・ドット・コム(米)</td> <td><u>9,576</u></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>インテル(米)</td> <td>1,074</td> <td>6</td> <td><u>パークシャー・ハサウェイ(米)</u></td> <td><u>6,763</u></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>マイクロソフト(米)</td> <td>987</td> <td>7</td> <td><u>テスラ(米)</u></td> <td><u>6,229</u></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>メルク(独)</td> <td>959</td> <td>8</td> <td><u>エヌビディア(米)</u></td> <td><u>5,728</u></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ロイヤル・ダッチ・シェル (蘭・英)</td> <td>940</td> <td>9</td> <td><u>ユナイテッドヘルス・グループ (米)</u></td> <td><u>4,525</u></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>アルトリア・グループ(米)</td> <td>921</td> <td>10</td> <td><u>エクソン・モービル(米)</u></td> <td><u>4,521</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>↑主な大企業の株式時価総額 1996年は製造業の企業が上位を占めていたが、約30年後にはそのほとんどがIT企業にとってかわられている。STARTUP DB, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券資料などによる。</p>	1996年			<u>2023年</u>			順位	企業名	時価総額 (億ドル)	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	1	ゼネラル・エレクトリック(米)	1,628	1	アップル(米)	<u>2兆3,242</u>	2	コカ・コーラ(米)	1,310	2	<u>サウジアラムコ(サウジアラビア)</u>	<u>1兆8,641</u>	3	エクソン・モービル(米)	1,217	3	<u>マイクロソフト(米)</u>	<u>1兆8,559</u>	4	NTT(日)	1,207	4	アルファベット(グーグル)(米)	<u>1兆1,452</u>	5	トヨタ自動車(日)	1,087	5	アマゾン・ドット・コム(米)	<u>9,576</u>	6	インテル(米)	1,074	6	<u>パークシャー・ハサウェイ(米)</u>	<u>6,763</u>	7	マイクロソフト(米)	987	7	<u>テスラ(米)</u>	<u>6,229</u>	8	メルク(独)	959	8	<u>エヌビディア(米)</u>	<u>5,728</u>	9	ロイヤル・ダッチ・シェル (蘭・英)	940	9	<u>ユナイテッドヘルス・グループ (米)</u>	<u>4,525</u>	10	アルトリア・グループ(米)	921	10	<u>エクソン・モービル(米)</u>	<u>4,521</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">1996年</th> <th colspan="3"><u>2024年</u></th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>企業名</th> <th>時価総額 (億ドル)</th> <th>順位</th> <th>企業名</th> <th>時価総額 (億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ゼネラル・エレクトリック(米)</td> <td>1,628</td> <td>1</td> <td>アップル(米)</td> <td><u>28.860</u></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>コカ・コーラ(米)</td> <td>1,310</td> <td>2</td> <td><u>マイクロソフト(米)</u></td> <td><u>27.848</u></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>エクソン・モービル(米)</td> <td>1,217</td> <td>3</td> <td><u>サウジアラムコ(サウジアラビア)</u></td> <td><u>21.856</u></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>NTT(日)</td> <td>1,207</td> <td>4</td> <td>アルファベット(グーグル)(米)</td> <td><u>17.589</u></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>トヨタ自動車(日)</td> <td>1,087</td> <td>5</td> <td>アマゾン・ドット・コム(米)</td> <td><u>15.408</u></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>インテル(米)</td> <td>1,074</td> <td>6</td> <td><u>エヌビディア(米)</u></td> <td><u>12.906</u></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>マイクロソフト(米)</td> <td>987</td> <td>7</td> <td><u>メタ・プラットフォームズ(米)</u></td> <td><u>9.217</u></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>メルク(独)</td> <td>959</td> <td>8</td> <td><u>パークシャー・ハサウェイ(米)</u></td> <td><u>8.009</u></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ロイヤル・ダッチ・シェル (蘭・英)</td> <td>940</td> <td>9</td> <td><u>テスラ(米)</u></td> <td><u>7.644</u></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>アルトリア・グループ(米)</td> <td>921</td> <td>10</td> <td><u>イーライリリー・アンド・カンパニー(米)</u></td> <td><u>5.943</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>↑主な大企業の株式時価総額 1996年は製造業の企業が上位を占めていたが、約30年後にはそのほとんどがIT企業にとってかわられている。STARTUP DB, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券資料などによる。</p>	1996年			<u>2024年</u>			順位	企業名	時価総額 (億ドル)	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	1	ゼネラル・エレクトリック(米)	1,628	1	アップル(米)	<u>28.860</u>	2	コカ・コーラ(米)	1,310	2	<u>マイクロソフト(米)</u>	<u>27.848</u>	3	エクソン・モービル(米)	1,217	3	<u>サウジアラムコ(サウジアラビア)</u>	<u>21.856</u>	4	NTT(日)	1,207	4	アルファベット(グーグル)(米)	<u>17.589</u>	5	トヨタ自動車(日)	1,087	5	アマゾン・ドット・コム(米)	<u>15.408</u>	6	インテル(米)	1,074	6	<u>エヌビディア(米)</u>	<u>12.906</u>	7	マイクロソフト(米)	987	7	<u>メタ・プラットフォームズ(米)</u>	<u>9.217</u>	8	メルク(独)	959	8	<u>パークシャー・ハサウェイ(米)</u>	<u>8.009</u>	9	ロイヤル・ダッチ・シェル (蘭・英)	940	9	<u>テスラ(米)</u>	<u>7.644</u>	10	アルトリア・グループ(米)	921	10	<u>イーライリリー・アンド・カンパニー(米)</u>	<u>5.943</u>
1996年			<u>2023年</u>																																																																																																																																																	
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	順位	企業名	時価総額 (億ドル)																																																																																																																																															
1	ゼネラル・エレクトリック(米)	1,628	1	アップル(米)	<u>2兆3,242</u>																																																																																																																																															
2	コカ・コーラ(米)	1,310	2	<u>サウジアラムコ(サウジアラビア)</u>	<u>1兆8,641</u>																																																																																																																																															
3	エクソン・モービル(米)	1,217	3	<u>マイクロソフト(米)</u>	<u>1兆8,559</u>																																																																																																																																															
4	NTT(日)	1,207	4	アルファベット(グーグル)(米)	<u>1兆1,452</u>																																																																																																																																															
5	トヨタ自動車(日)	1,087	5	アマゾン・ドット・コム(米)	<u>9,576</u>																																																																																																																																															
6	インテル(米)	1,074	6	<u>パークシャー・ハサウェイ(米)</u>	<u>6,763</u>																																																																																																																																															
7	マイクロソフト(米)	987	7	<u>テスラ(米)</u>	<u>6,229</u>																																																																																																																																															
8	メルク(独)	959	8	<u>エヌビディア(米)</u>	<u>5,728</u>																																																																																																																																															
9	ロイヤル・ダッチ・シェル (蘭・英)	940	9	<u>ユナイテッドヘルス・グループ (米)</u>	<u>4,525</u>																																																																																																																																															
10	アルトリア・グループ(米)	921	10	<u>エクソン・モービル(米)</u>	<u>4,521</u>																																																																																																																																															
1996年			<u>2024年</u>																																																																																																																																																	
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	順位	企業名	時価総額 (億ドル)																																																																																																																																															
1	ゼネラル・エレクトリック(米)	1,628	1	アップル(米)	<u>28.860</u>																																																																																																																																															
2	コカ・コーラ(米)	1,310	2	<u>マイクロソフト(米)</u>	<u>27.848</u>																																																																																																																																															
3	エクソン・モービル(米)	1,217	3	<u>サウジアラムコ(サウジアラビア)</u>	<u>21.856</u>																																																																																																																																															
4	NTT(日)	1,207	4	アルファベット(グーグル)(米)	<u>17.589</u>																																																																																																																																															
5	トヨタ自動車(日)	1,087	5	アマゾン・ドット・コム(米)	<u>15.408</u>																																																																																																																																															
6	インテル(米)	1,074	6	<u>エヌビディア(米)</u>	<u>12.906</u>																																																																																																																																															
7	マイクロソフト(米)	987	7	<u>メタ・プラットフォームズ(米)</u>	<u>9.217</u>																																																																																																																																															
8	メルク(独)	959	8	<u>パークシャー・ハサウェイ(米)</u>	<u>8.009</u>																																																																																																																																															
9	ロイヤル・ダッチ・シェル (蘭・英)	940	9	<u>テスラ(米)</u>	<u>7.644</u>																																																																																																																																															
10	アルトリア・グループ(米)	921	10	<u>イーライリリー・アンド・カンパニー(米)</u>	<u>5.943</u>																																																																																																																																															

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
57	263	図1	<p>1 国際収支の体系(単位: 億円) 2022年。財務省資料による。 ①金融収支に計上される各種投資の成果である利子・配当などのこと。 ②現地で企業を直接経営するためにおこなう対外投資。多数株を取得すること(企業買収)によっておこなうこともある。 ③利子・配当や値上がり益を目的とした対外投資。間接投資ともいう。 ④統計を作成するうえで生じる不整合。</p>	<p>1 国際収支の体系(単位: 億円) 2023年。財務省資料による。 ①金融収支に計上される各種投資の成果である利子・配当などのこと。 ②現地で企業を直接経営するためにおこなう対外投資。多数株を取得すること(企業買収)によっておこなうこともある。 ③利子・配当や値上がり益を目的とした対外投資。間接投資ともいう。 ④統計を作成するうえで生じる不整合。</p>

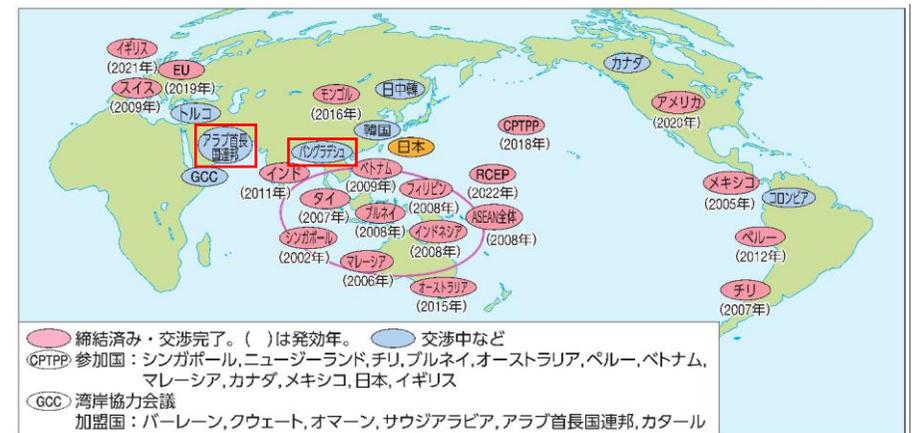
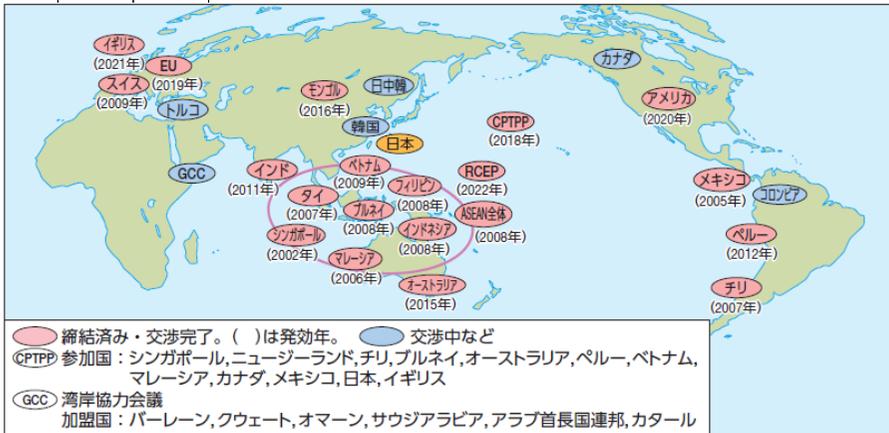
番号	訂正箇所		原	文
	ページ	行		

訂 正 文				
-------	--	--	--	--



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

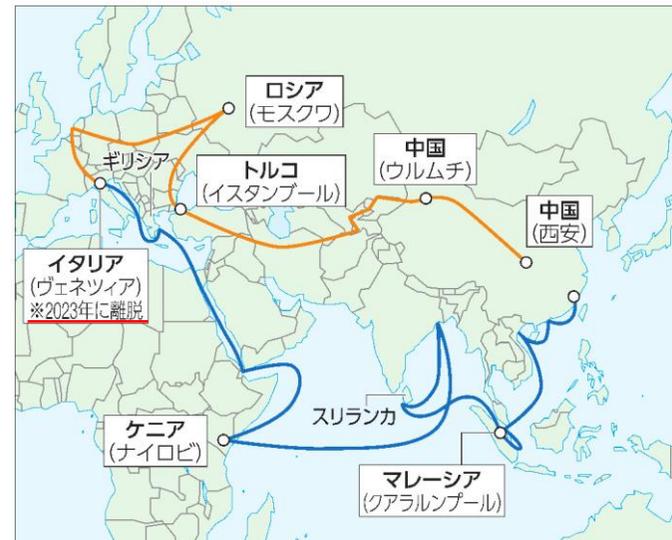
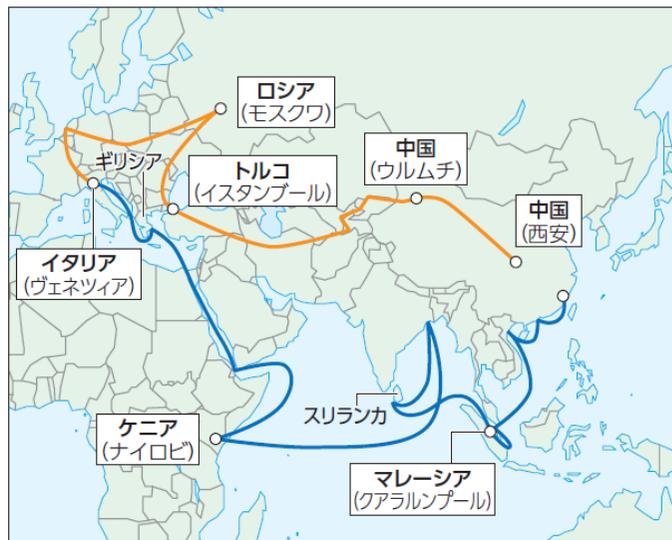
60 278 図2



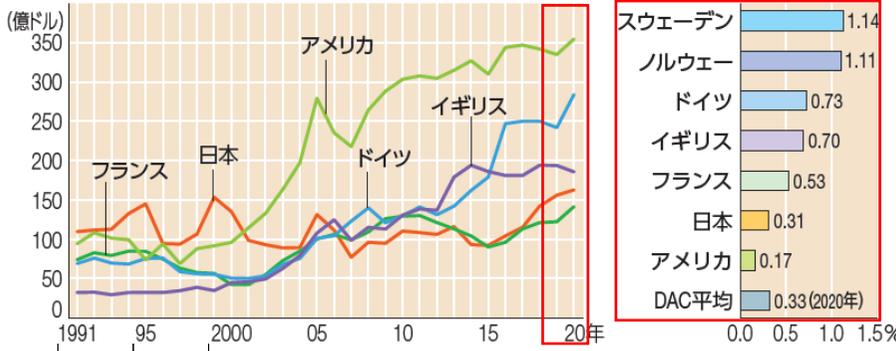
2 日本のおもな FTA/EPA交渉 2023年現在。

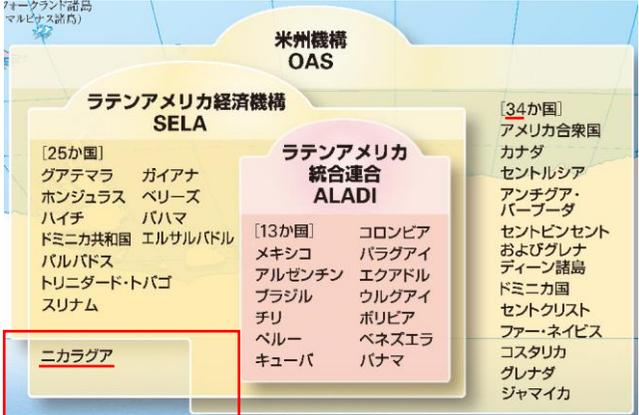
2 日本のおもな FTA/EPA交渉 2024年現在。

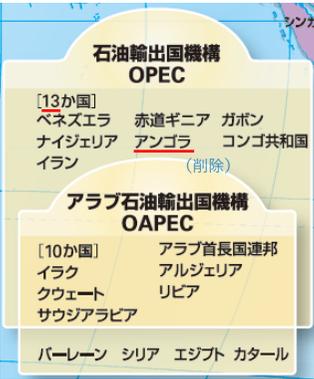
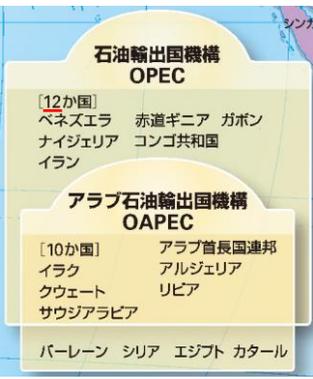
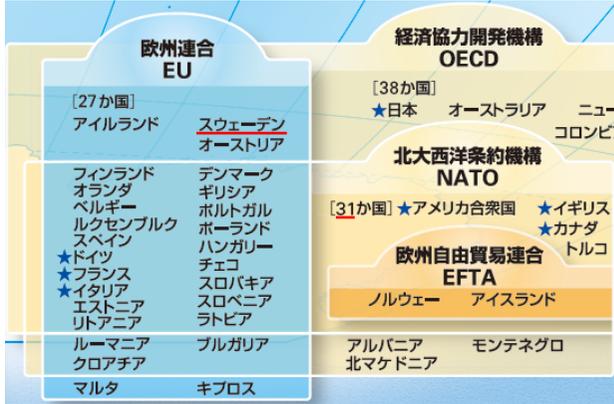
61 280 図5



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
62	269	写真4 解説	<p>4 シンガポールのビル群 1965年の独立後、シンガポールは外資導入による工業化で急成長をとげ、東南アジアの貿易・金融の拠点として発展した。<u>2017年</u>現在、シンガポールの1人当たりGNIは世界第<u>12</u>位となっている。</p>	<p>4 シンガポールのビル群 1965年の独立後、シンガポールは外資導入による工業化で急成長をとげ、東南アジアの貿易・金融の拠点として発展した。<u>2023年</u>現在、シンガポールの1人当たりGNIは世界第<u>8</u>位となっている。</p>
63	281	注②	<p>② BRICS5か国は、2009年から首脳会議(BRICSサミット)を毎年開催して連携を強化している。 2015年にはBRICS開発銀行を設立し、世界銀行やIMFにかわる役割をもたせようとしている。(削除)</p>	<p>② 2015年にはBRICS開発銀行を設立し、世界銀行やIMFにかわる役割をもたせようとしている。 <u>2024年にはアラブ首長国連邦、イラン、エジプト、エチオピアがBRICS首脳会議の加盟国になった。</u></p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
64	284	図1		
65		注②	<p>②新しい可能性として移民による送金も注目される。発展途上国への送金額6260億ドル(2022年)は、世界のODA総額の約3倍に相当し、対外直接投資に匹敵する金額にのぼっている。</p>	<p>②新しい可能性として移民による送金も注目される。発展途上国への送金額6690億ドル(2023年)は、世界のODA総額の約3倍に相当し、対外直接投資に匹敵する金額にのぼっている。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
66	後見返		 	 

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
66 (続き)	後見返		 <p>石油輸出国機構 OPEC [13か国] ベネズエラ 赤道ギニア ガボン ナイジェリア アンゴラ コンゴ共和国 イラン (削除)</p> <p>アラブ石油輸出国機構 OAPEC [10か国] アラブ首長国連邦 イラク アルジェリア クウェート リビア サウジアラビア</p> <p>バーレーン シリア エジプト カタール</p>	 <p>石油輸出国機構 OPEC [12か国] ベネズエラ 赤道ギニア ガボン ナイジェリア コンゴ共和国 イラン</p> <p>アラブ石油輸出国機構 OAPEC [10か国] アラブ首長国連邦 イラク アルジェリア クウェート リビア サウジアラビア</p> <p>バーレーン シリア エジプト カタール</p>
			 <p>欧州連合 EU [27か国] アイルランド <u>スウェーデン</u> オーストリア</p> <p>経済協力開発機構 OECD [38か国] ★日本 オーストラリア ニュー コロンビア</p> <p>北大西洋条約機構 NATO [31か国] ★アメリカ合衆国 ★イギリス ★カナダ</p> <p>欧州自由貿易連合 EFTA ノルウェー アイスランド</p> <p>ルーマニア ブルガリア アルバニア モンテネグロ クロアチア 北マケドニア</p> <p>マルタ キプロス</p>	 <p>欧州連合 EU [27か国] アイルランド オーストリア</p> <p>経済協力開発機構 OECD [38か国] ★日本 オーストラリア ニュー コロンビア</p> <p>北大西洋条約機構 NATO [32か国] ★アメリカ合衆国 ★イギリス ★カナダ</p> <p>欧州自由貿易連合 EFTA ノルウェー アイスランド</p> <p>ルーマニア ブルガリア アルバニア モンテネグロ クロアチア 北マケドニア</p> <p>マルタ キプロス</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
67	181	左段 11	<p>社会保障費に関しては、2000年には一般会計予算に占める割合が19.7%であったのに対して、<u>2023年度には32.3%</u>にも達しており、その抑制が差し迫った課題となっている。</p>	<p>社会保障費に関しては、2000年には一般会計予算に占める割合が19.7%であったのに対して、<u>2024年度には33.5%</u>にも達しており、その抑制が差し迫った課題となっている。</p>
68		右段 2	<p>日本の債務残高のGDPに対する比率(<u>2023年度258%</u>)は、OECD加盟国中最悪の水準にあり、歳入の増加をはかることは差し迫った課題である。</p>	<p>日本の債務残高のGDPに対する比率(<u>2024年度257%</u>)は、OECD加盟国中最悪の水準にあり、歳入の増加をはかることは差し迫った課題である。</p>
69	182	左段 7	<p>ケン●やはり社会保障費の伸びが非常に大きいと思います(1)。2008年には22兆円程度だったものが、2023年には<u>40兆円</u>以上になっています。</p>	<p>ケン●やはり社会保障費の伸びが非常に大きいと思います(1)。2008年には22兆円程度だったものが、2023年には<u>35兆円</u>以上になっています。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
70	222	注①	<p>①障害者雇用促進法…1987年に成立した障がい者雇用の促進を求める法律。<u>2021</u>年現在, 民間企業では<u>2.3</u>%, 国・地方公共団体などでは<u>2.6</u>%の法定雇用率を定めている。</p> <p>(削除)</p>	<p>①障害者雇用促進法…1987年に成立した障がい者雇用の促進を求める法律。<u>2024</u>年現在, 民間企業では<u>2.5</u>%, 国・地方公共団体では<u>2.8</u>%の法定雇用率を定めている。</p>
71	193	5-6	<p>▶ 中小企業の位置づけ</p> <p>日本の中小企業^①は約<u>358</u>万社で全企業の99.7%, 従業者数は約<u>3220</u>万人で<u>68.8</u>%である(<u>2016</u>年)。</p>	<p>▶ 中小企業の位置づけ</p> <p>日本の中小企業^①は約<u>336</u>万社で全企業の99.7%, 従業者数は約<u>3310</u>万人で<u>69.7</u>%である(<u>2021</u>年)。</p>
72	196	24-25	<p>こうした状況を踏まえて, <u>食料安全保障</u>の観点からも食料自給率の向上を求める声がある。</p>	<p>こうした状況を踏まえて, <u>食料安全保障</u>の観点からも食料自給率の向上を求める声がある。</p>